

第2期 長野県地域福祉活動計画

信州ふっころプラン

〔計画期間〕 令和5年度（2023年度）～令和9年度（2027年度）

「ともに学び ともに創る 地域共生・信州」
の実現に向け、実践と協働の輪を広げ
あんしん未来を創造します。



地域共生応援大使

ふっころ

信州ふっころプラン推進会議

はじめに

「ともに生きる ともに創る 地域共生・信州」を基本理念に、令和元年度に策定された長野県地域福祉支援計画を受け、民間福祉関係100団体が目指す協働のアクションプランとして、令和2年度に「信州ふっころプラン」(長野県地域福祉活動計画)がスタートしました。

それから3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療、福祉、経済、社会活動への制約から危機的状況が広がり、特に、生活困窮者の増加、家庭内問題の顕在化、孤独・孤立の深まりなどが大きな課題となりました。

このような中でも、信州ふっころプランに基づき、福祉課題や生活課題に関わる幅広い関係者が従来の役割を超えて、学びや交流を広げ、子ども・若者支援やフードバンク活動、就労支援や居住支援などの新たな協働事業が生まれ活動してまいりました。

2期目となる信州ふっころプランは、これらの成果を踏まえたうえで、目指すべき「あんしん未来」のあり方について、幅広い参画団体と議論を重ね、令和5年度から令和9年度までの5か年間のアクションプランとして策定しました。

私たちは、このプランに基づき、「ともに学び ともに創る 地域共生・信州」の実現に向けて、多様な主体の参画を得て、県域での実践と協働の輪を広げ、人のあたたかさに包まれる地域社会づくりを推進してまいります。

信州ふっころプラン推進会議

会長 藤原忠考

2023年3月



「ふっころ」は、『ふくしのころ』をイメージしたキャラクターで、信州ふっころプランのシンボルです。

信州ふっころプラン推進会議

<p>地域生活課題に係る 各分野の県の団体 (社会福祉法第4条)</p>	<p>長野県救護施設協議会／長野県高齢者福祉事業協会／長野県宅老所・グループホーム連絡会／長野県老人保健施設協議会／長野県児童福祉施設連盟／長野県保育連盟／長野県母子生活支援施設連盟／長野県身体障害者施設協議会／長野県知的障がい福祉協会／長野県せいしれん／長野県セルフセンター協議会／きょうされん長野支部／長野県社会福祉法人経営者協議会／長野県ケアハウス協議会／長野県社会福祉事業団／長野県身体障害者福祉協会／長野県肢体不自由児者父母の会連合会／長野県視覚障害者福祉協会／長野県聴覚障害者協会／長野県信鈴会／長野県難病患者連絡協議会／日本筋ジストロフィー協会長野県支部／長野県里親会連合会／長野県ひとり親家庭等福祉連合会／長野県精神保健福祉会連合会／長野県手をつなぐ育成会／認知症の人と家族の会長野県支部／長野県遺族会／長野県自閉症協会／日本てんかん協会長野県支部／長野県社会福祉士会／長野県介護福祉士会／長野県精神保健福祉士協会／長野県介護支援専門員協会／長野県医療ソーシャルワーカー協会／長野県相談支援専門員協会／長野県作業療法士会／長野県理学療法士会／長野県言語聴覚士会／日本福祉施設士会長野県支部／長野県はり灸マッサージ師会／長野県子ども会育成連合会／長野県シニアクラブ連合会／長野県長寿社会開発センター／信州くらしの支えあいネットワーク／長野県医師会／長野県歯科医師会／長野県薬剤師会／長野県看護協会／長野県栄養士会／日本赤十字社長野県支部／長野県精神保健福祉協議会／長野県精神科病院協会／長野県高齢者生活協同組合／長野県障がい者スポーツ協会／長野県介護福祉士養成施設連絡会／介護労働安定センター長野支部／長野県健康づくり事業団／長野県将来世代応援県民会議／長野県同和教育推進協議会／部落解放同盟長野県連合会／長野県人権擁護委員連合会／長野県保護司会連合会／長野県保護観察協会／長野県司法書士会／成年後見センター・リーガルサポートながの／日本司法支援センター（法テラス）長野地方事務所／長野県防犯協会連合会／長野県交通安全協会／“社会を明るくする運動”長野県推進委員会／信州豊かな環境づくり県民会議／長野県連合婦人会／長野県男女共同参画推進県民会議／長野県PTA連合会／長野県小学校長会／長野県中学校長会／長野県特別支援学校長会／長野県高等学校長会／長野県私立中学高等学校協会／長野県高等学校PTA連合会／長野県国公立幼稚園・こども園長会／長野県農業協同組合中央会／日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会／日本ボーイスカウト長野県連盟／ガールスカウト長野県連盟／国際ロータリー第2600地区／長野県国際化協会／長野県国民健康保険団体連合会／長野県経営者協会／長野県商工会議所連合会／長野県商工会連合会／長野県中小企業団体中央会／長野県生活協同組合連合会／長野県NPOセンター／長野県みらい基金／日本労働組合総連合会長野県連合会／長野県労働者福祉協議会／長野県ハンディキャップ連絡会／長野県社会教育委員連絡協議会／長野県公民館運営協議会／NPOホットライン信州／フードバンク信州／長野県地域生活定着支援センター／長野県更生保護女性連盟／長野県BBS連盟／長野県就労支援事業者機構／労働者協同組合ワーカーズコープながの／ワーカーズコープ信州センター事業団／長野県森林組合連合会／長野県労働金庫／長野県生活衛生同業組合連合会／長野県レクリエーション協会</p>
<p>地域福祉を推進する 団体</p>	<p>市町村社会福祉協議会(社会福祉法第109条) 長野県社会福祉協議会(社会福祉法第110条) 長野県共同募金会(社会福祉法第112条) 長野県民生委員児童委員協議会連合会(民生委員法)</p>

目 次

はじめに	1
信州ふっころプラン推進会議	2
第1章 信州ふっころプランの概要	
1 策定の趣旨	4
2 計画の根拠	5
3 計画の期間	5
4 計画の推進母体	5
第2章 信州ふっころプランの基本方針	
1 共通目標	6
2 使命と実践目標	6
3 計画の重点項目	7
4 計画推進のイメージ	8
第3章 信州ふっころプランの具体的な取組	
I 「ともに学び ともに生きる」	
①人のあたたかさに包まれる地域社会づくりに向けて	10
②「多様性と共生」学びからアクションへ	11
II 「ともに創る」を実践する	
③地域のチカラに気づいて・つなげて・広げていこう	12
④その人にあわせた、包括的・重層的に支える仕組みづくりを	13
⑤ライフステージに沿った総合的な権利擁護支援体制づくりを	14
⑥輝く福祉人を育てる、支える人を支える	15
⑦誰一人取り残さない、災害にも強い地域づくりをみんなで実現しよう	16
III 「あんしん未来」を創造する	
⑧子ども・若者は「信州の未来」地域で支えみんなで育もう	17
⑨持続可能な地域づくりに向けて、分野を超えたボランタリーなつながりを	18
⑩あんしん未来創造センターを起点に未来を拓いていこう	19
参考資料	21
検討経過	38
委員名簿	40



信州ふっころプランの概要

1 策定の趣旨

地域福祉とは、それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域住民や官民の社会福祉関係者がお互いに協力して地域の福祉課題の解決に取り組む考え方です。

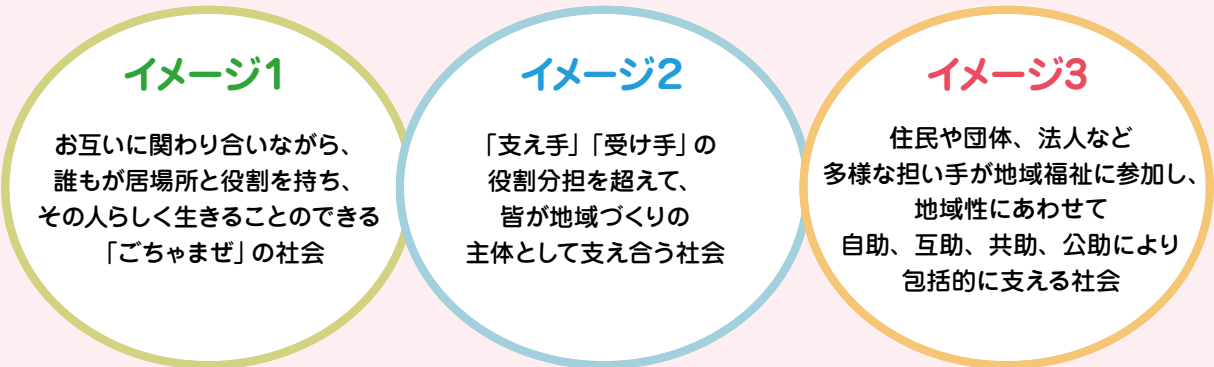
信州ふっころプラン（長野県地域福祉活動計画）は、社会福祉法に基づいて長野県が策定した長野県地域福祉支援計画をふまえ、民間福祉関係者が県域で地域福祉を推進していくため、協働で取り組む事項を掲げたアクションプランです。

第2期長野県地域福祉支援計画

- ◎策定の主体 長野県（根拠：社会福祉法）
- ◎計画の期間 令和5年度（2023年度）～令和9年度（2027年度）
- ◎基本理念 **ともに学び ともに創る 地域共生・信州**

- 世代の違い、障がいの有無、文化の違いなど多様な個性を学び合い、尊重し合い、お互いに関わり合い、誰もが生き生きと暮らす信州
- 分野や立場に関わらず、様々な人や組織の協働により、ライフステージを通じて、その人らしい居場所と出番がある豊かな信州
- 福祉だけではなく、分野の枠を超え、困りごとに応じて支え合いの輪が重なり合い、ともに支え合う信州

〔私たちが目指す地域共生社会とは〕



〔施策の基本的視点〕

学びの推進

- 誰もがその人らしく生きるために、地域に生活する人々が、多様な個性を学ぶこと。
- 皆が地域づくりの主体として支え合うために、地域で営まれている様々な活動を学ぶこと。
- 地域の中で、包括的に支える社会をつくるために、福祉に関する多様な担い手が必要な知識を学ぶこと。

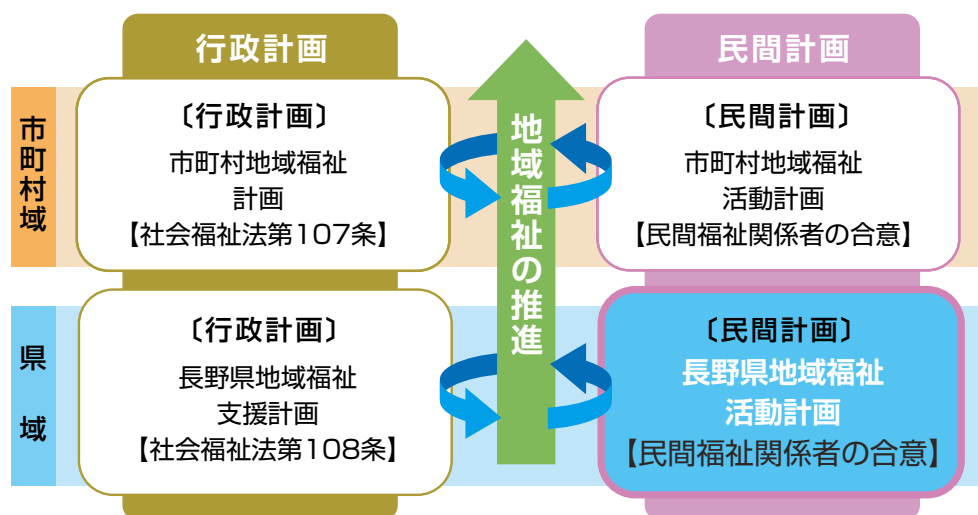
場づくり

- 誰もがその人らしく生きるために、地域の中の多様な居場所をつくること。
- 皆が地域づくりの主体として支え合うために、個性を生かせる活動の場をつくること。
- 地域の中で、包括的に支える社会をつくるために、多様な担い手が地域福祉に参加し、専門的な相談支援の場をつくること。

2 計画の根拠

住民主体の地域福祉を推進していくため、行政計画と住民・民間福祉関係者が主体となる「活動計画」が、双方の視点から計画的に取り組んでいくことが望まれます。

この信州ふっころプランは、県域で活動する福祉・医療・保健の関係団体のほか、企業、労働団体、教育等の関係者が参画して策定したものです。



3 計画の期間

期間は、令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)までの5年間です。

4 計画の推進母体

(1) 信州ふっころプラン推進会議

信州ふっころプランの策定に参画した、県域で活動する福祉・医療・保健の関係団体のほか、企業、労働団体、教育等の関係者が信州ふっころプラン推進会議を立上げ、プランの推進母体として、共通目標を具体化し、共同の取組を推進していきます。

(2) 事務局

長野県社会福祉協議会は、このプランを推進する事務局を担い、協働のプラットフォーム機能を発揮していきます。



信州ふっころプランの基本方針

1 共通目標

◎ 長野県地域福祉支援計画

基本理念	ともに学び ともに創る 地域共生・信州
------	---------------------

◎ 信州ふっころプラン

共通目標	「ともに学び ともに創る 地域共生・信州」 の実現に向け、実践と協働の輪を広げ あんしん未来を創造します。
------	---

2 使命と実践目標

長野県地域福祉支援計画の基本理念である「ともに学び ともに創る 地域共生・信州」を具現化させるため、3つの使命とこれを達成するための10の実践目標を掲げました。

(1) 使命Ⅰ「ともに学び ともに生きる」

実践目標① 人のあたたかさに包まれる地域社会づくりに向けて

実践目標② 「多様性と共生」学びからアクションへ

(2) 使命Ⅱ「ともに創る」を実践する

実践目標③ 地域の子カラに気づいて・つなげて・広げていこう

実践目標④ その人にあわせた、包括的・重層的に支える仕組みづくりを

実践目標⑤ ライフステージに沿った総合的な権利擁護支援体制づくりを

実践目標⑥ 輝く^{ふくしびと}福祉人を育てる、支える人を支える

実践目標⑦ 誰一人取り残さない、災害にも強い地域づくりをみんなで実現しよう

(3) 使命Ⅲ「あんしん未来」を創造する

実践目標⑧ 子ども・若者は「信州の未来」地域で支えみんなで育もう

実践目標⑨ 持続可能な地域づくりに向けて、分野を超えたボランティアなつながりを

実践目標⑩ あんしん未来創造センターを起点に未来を拓いていこう

3 計画の重点項目

(1) 子ども・若者が、個性と多様性を尊重され、誰もが未来への夢に挑戦できる社会に変えていこう

〈実践目標①、②、⑧、⑩〉

子ども・若者たちは、文化の多様性や性の多様性、発達障がいなど様々な個性が混じる環境で成長しています。誰もが個性と多様性が尊重され、未来への夢に挑戦できるよう、福祉・教育・企業等の多分野が連携し、社会を変えていくためのソーシャルワーク機能を発揮しましょう。

信州ふっころプラン推進会議 参画団体ヒアリングから

- 第2期プランは子どもや若者を中心に据えてほしい。
- これまでの制度、施策では子どもは守られていない部分があった。社会的養護当事者の声を発信する機会と子どもが夢を語りダイレクトにつながるチャレンジ制度を望む。

(2) 孤独・孤立にアプローチし、居場所と出番のある地域づくりにつなげよう

〈実践目標①、③、④、⑤、⑦〉

人口減少や単身世帯の増加に加え、コロナ禍の影響により地域のつながりが希薄化するなかで、相談支援専門職や地域福祉関係者の力で孤独・孤立を掘り起こし、地域とのつながりの再生に向けたソーシャルワーク実践を深めよう。

信州ふっころプラン推進会議 参画団体ヒアリングから

- 重層化、複雑化した課題が増えた。8050問題^{*}も増加しているが、課題の本質が見えづらくなっている。孤立している方の発見が難しい。
- 地元住民と移住者の関係性をどのように築いていくのか。昔からの生活や生業で地域にいる方ではない方たちの孤独・孤立について取り組んでいく必要がある。

(3) 質の高いサービスを提供し続けるために、いまこそ支える人を支える取組を充実させよう

〈実践目標①、⑥、⑨〉

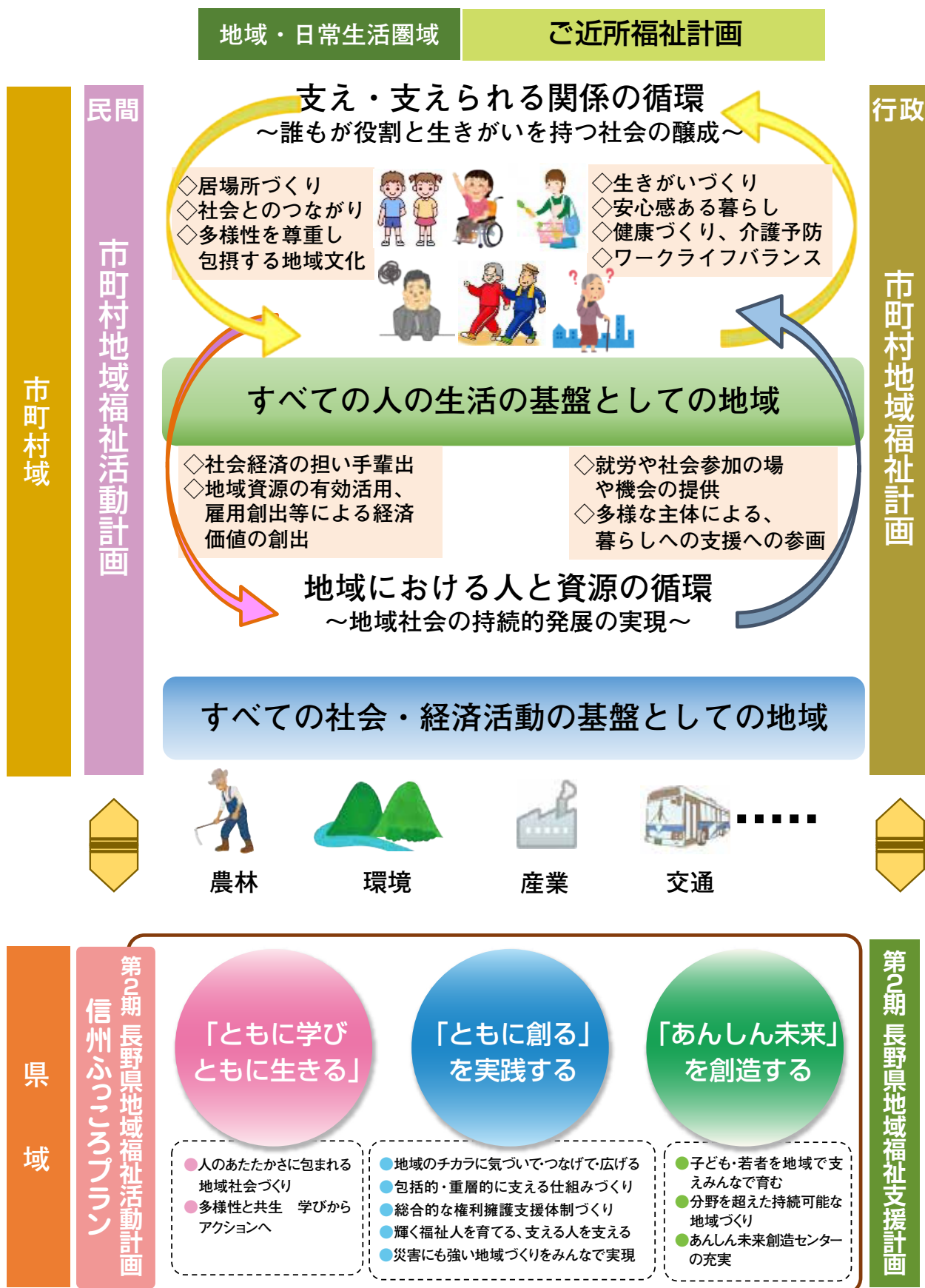
物価高、コロナ禍でのコスト増、福祉・介護人材不足等の影響により、福祉・介護事業所や職員の負担が増すなか、支える人を支える課題に重点的に取り組んでいく必要があります。特に、中山間地の生活の持続可能性を考える上で、福祉・介護サービス維持のために粘り強く取り組んでいく必要があります。

信州ふっころプラン推進会議 参画団体ヒアリングから

- 福祉・介護の人材不足が著しく、養成校も廃校になる時代であり、人材確保や職員が定着できる環境整備は喫緊の課題。高齢化は世界的にも進んでおり、外国人労働者がより良い条件を求めても選ばれる国になってもらいたい。
- 中山間地においては、高齢世帯が在宅で暮らしていてもどちらかが亡くなると、家族が遠くに住んでいる場合は一人暮らしが心配なため施設への入所が増えており、在宅福祉サービスの利用者が減少している。

^{*} 8050問題……高齢の親と働いていない独身の50代の子とが同居している世帯

4 計画推進のイメージ





信州ふっころプランの 具体的な取り組み

共通 目標

「ともに学び ともに創る 地域共生・信州」
の実現に向け、実践と協働の輪を広げ
あんしん未来を創造します。

使 命

実践目標

I 「ともに学び ともに生きる」

- ① 人のあたたかさに包まれる地域社会づくりに向けて
- ② 「多様性と共生」 学びからアクションへ

II 「ともに創る」を 実践する

- ③ 地域のチカラに気づいて・つなげて・広げていこう
- ④ その人にあわせた、
包括的・重層的に支える仕組みづくりを
- ⑤ ライフステージに沿った
総合的な権利擁護支援体制づくりを
- ⑥ 輝く^{ふくしびと}福祉人を育てる、支える人を支える
- ⑦ 誰一人取り残さない、
災害にも強い地域づくりをみんなで実現しよう

III 「あんしん未来」を 創造する

- ⑧ 子ども・若者は「信州の未来」
地域で支え、みんなで育もう
- ⑨ 持続可能な地域づくりに向けて、
分野を超えたボランタリーなつながりを
- ⑩ あんしん未来創造センターを起点に
未来を拓いていこう

人のあたたかさに包まれる 地域社会づくりに向けて

取組の背景や現状の課題

- ◇ 地域への愛着は、「地域に助けてもらった」、「あの人に世話になった」、「あの時楽しかった」といった原体験によって育まれます。コロナ禍による影響もあり、人と人とのつながりの希薄化が進む一方で、今まで当たり前だった地域の伝統文化や行事等があらためて重要視されてきています。
- ◇ 子ども食堂やまちの縁側など、地域の中にさまざまな特色をもった居場所が増えており、福祉分野では、地域づくりに係るコーディネーターの配置も進められています。住民主体の活動を応援し、取組をつなぎながら、人のあたたかさに包まれる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

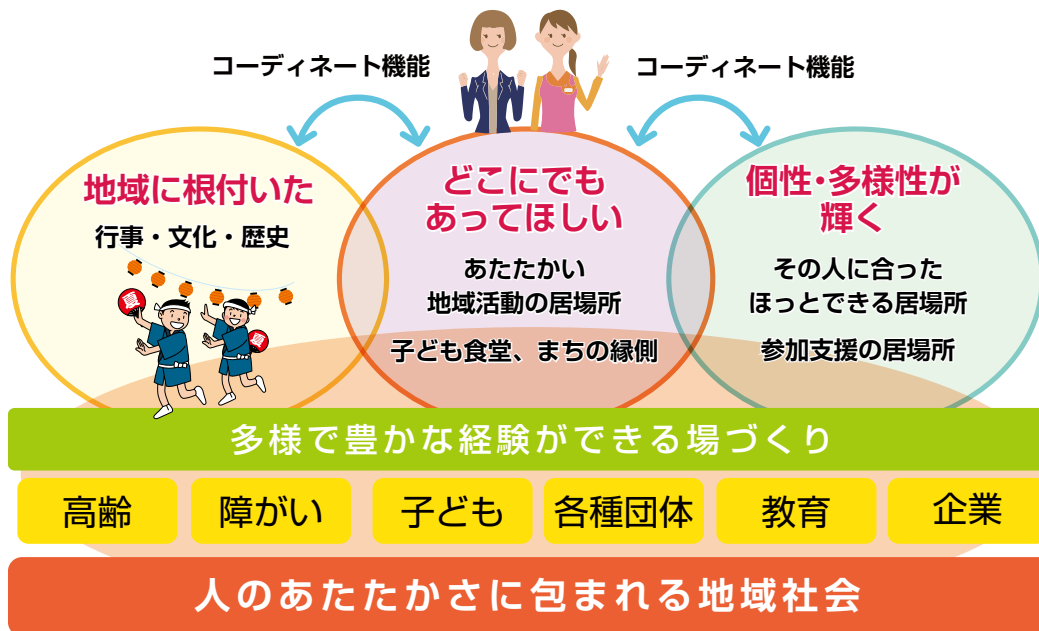
目 標

- ◇ 子どもから大人まで一人ひとりが生きがいや役割を持ち、豊かな学びや安心できる居場所があり、地域や人へのあたたかい思いが世代を超えて循環する地域づくりを推進します。

多様な参画・協働のポイント

- ◇ 地域の状況にあわせた「いつでも、どこでも、だれでも」多様で豊かな経験ができる場や、誰一人取り残されない社会参加の機会を推進します。
- ◇ 県域の強みを生かし、地域や人とのつながりを社会に発信します。
- ◇ 住民に身近な公民館の活用を促進するなど、コミュニティ拠点の充実を図ります。
- ◇ 企業と福祉の連携を強化し、誰もが活躍し、生きがいを持てる社会をつくりまします。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 …… 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声 ……

- 一人ひとりが地域の中で、他者とあたたかなつながりを持ち、「役割・生きがい」があることで孤立をつくらぬ地域づくりに向けて取り組みたい。
- マイノリティの立場の方たちは自ら声を挙げづらい。そういう方たちの存在や思いに気づけるさまざまな団体・個人が情報を発信していきたい。

「多様性と共生」学びからアクションへ

取組の背景や現状の課題

- ◇多様な当事者が自らの思いを発信しつつあるなかで、その声を聴き、対話を促進する機会をつくっていくために、当事者団体や関係機関との幅広い連携を促進していく必要があります。
- ◇現代社会の子どもや若者たちは、文化や性の多様性、発達障がいなどのさまざまな個性を感じる環境で成長しており、家庭や地域、会社等において大人たちの福祉教育を進め、世代間ギャップを解消していくことが重要です。

目 標

- ◇「多様性と共生」の学びをアクションに具体化させていくため、当事者とともに福祉・教育・企業の連携を促進し、学びと共感の輪を広げます。

多様な参画・協働のポイント

- ◇多様な当事者の声を聴く機会を創出するため、当事者グループの県域ネットワークづくりを進め、学校や地域、企業での学習機会をコーディネートします。
- ◇当事者の学びや社会参加支援、「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」に基づいて情報保証を支援し、地域での共生を進めます。
- ◇多様性と共生の学びからアクションを推進する福祉関係団体、ボランティア、NPOの活動を支援します。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 …… 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声 ……

- 小さな地域に限定せず、幅広い地域においても人との関わりや、文化・価値観に触れることが出来ることを実現していきたい。
- 多くの団体が真剣に協働することで、多くの参加者を集めて、広く学びの場を提供したい。

地域のチカラに 気づいて・つなげて・広げていこう

取組の背景や現状の課題

- ◇信州の歴史と風土に育まれて、県内各地で住民主体の地域づくりや支え合いが育まれてきました。コロナ禍で地域のつながりが希薄化したと言われますが、住民は日々の暮らしのなかで支え合いを継続しており、福祉関係者は住民の営みに気づいて、その力を尊重しながら連携していく必要があります。
- ◇福祉ニーズがますます多様化、複雑化するなかで、住民主体の地域づくりを促進するため、地域福祉計画に基づくご近所福祉計画やコーディネーターの力が発揮されていくよう、総合的に取り組んでいく必要があります。

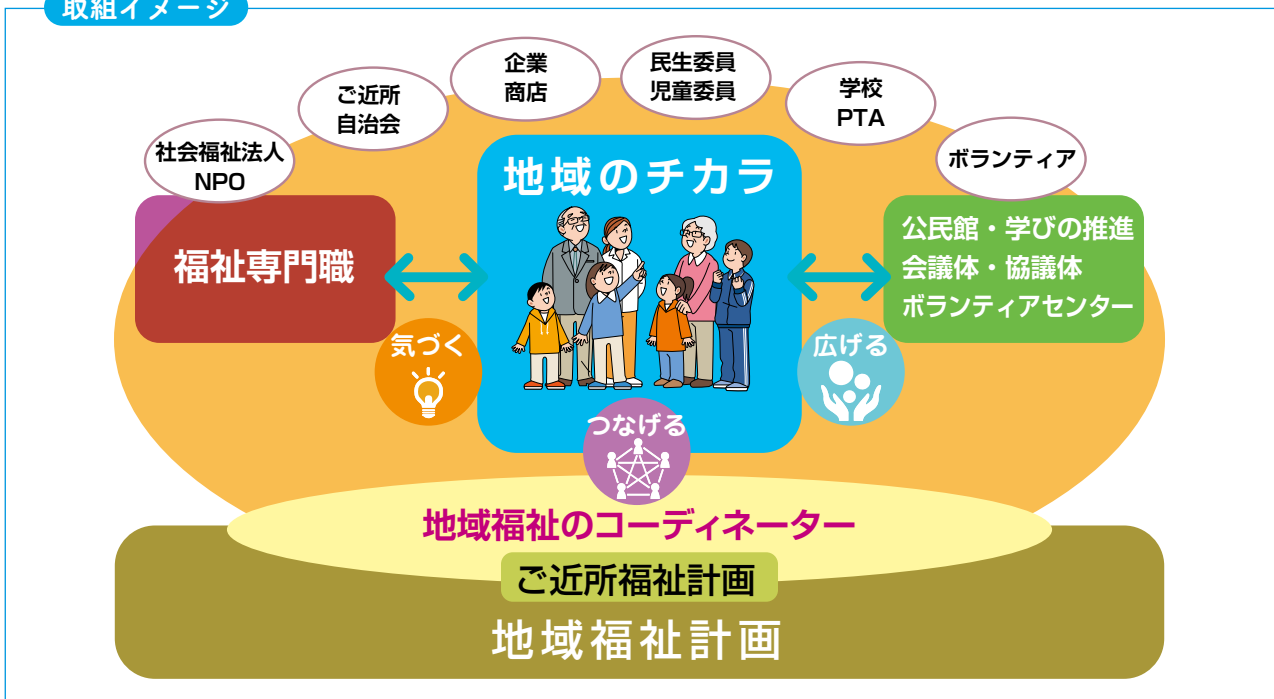
目 標

- ◇福祉当事者、地域住民及び福祉関係者が住民主体の地域づくりの重要性をあらためて確認し、みんなで地域の力をつなげ、広げていきます。

多様な参画・協働のポイント

- ◇これまで各地で育まれてきた助け合いの風土の価値に気づき、これからの地域づくりにつなげていくため、公民館活動等とも連携しながら学びを促進します。
- ◇多様な関係団体の参画により、地域福祉計画の策定や改定を進め、住民主体の地域福祉を推進する機運を高めます。
- ◇多様な財源で配置された地域福祉のコーディネーターの人材養成や、各自が把握する地域資源及び社会課題の情報を共有し合えるプラットフォームづくりに取り組みます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待

…… 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声 ……

- 福祉・介護・医療に携わる全ての人々が、もっと地域の行事に参加したり、地域の役職を引き受けて活動するよう働きかけていきたい。
- 地域福祉のコーディネーターや地域おこし協力隊、社会教育主事との共同のワークショップ・研修・横のつながりを付ける取組を進めていきたい。

その人にあわせた、 包括的・重層的に支える仕組みづくりを

取組の背景や現状の課題

- ◇福祉課題の複雑化・複合化がますます進むなか、従来の高齢、障がい、子ども、生活困窮など、制度別の支援体制では対応が困難となる事例が顕在化しています。本人・世帯の属性を問わず、幅広く相談を受け止める包括的な相談支援による地域共生社会の実現を目指していくことが求められています。
- ◇第1期信州ふっころプランに基づいて多様な協働が展開され、住まいの支援や就労支援など独自の社会資源の開発に取り組んだことをふまえて、新たな相談者層（フリーランス、外国籍住民、若年層）等の課題にも立ち向かっていく必要があります。

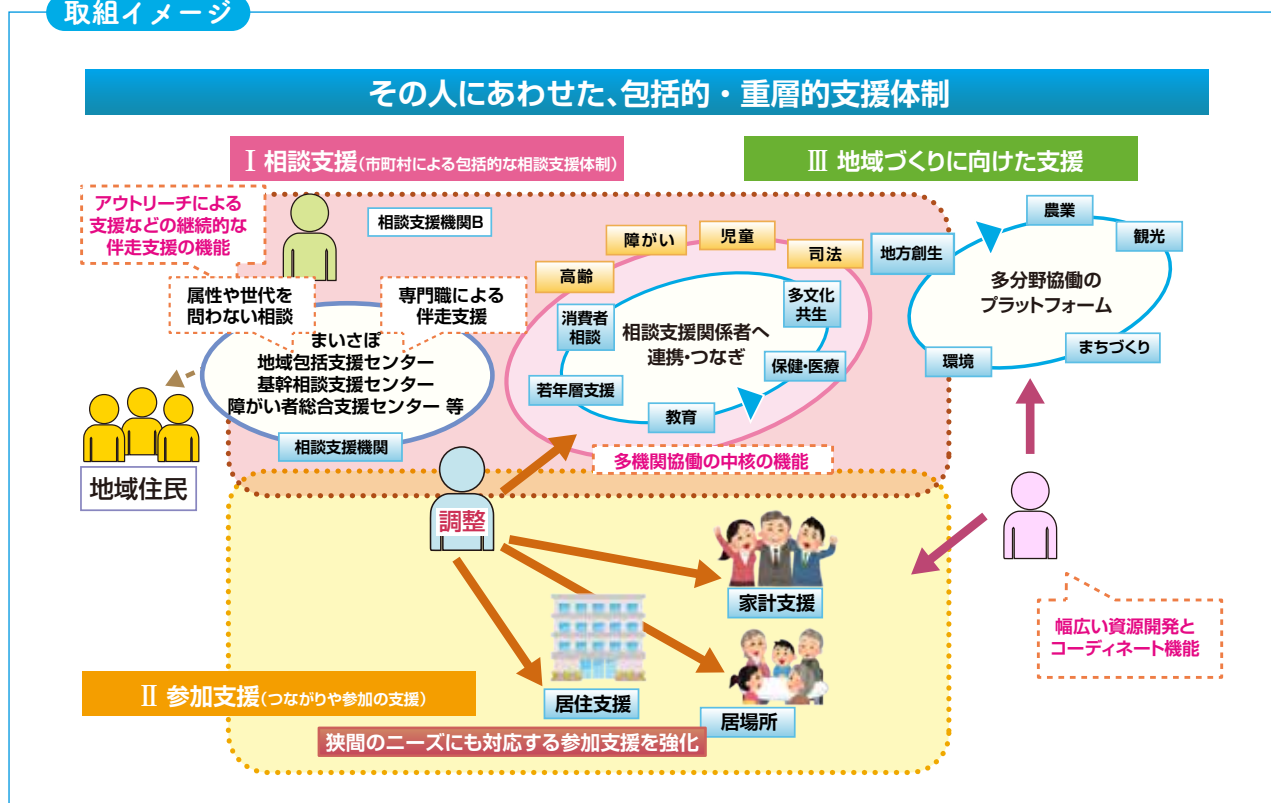
目 標

- ◇その人に寄り添い、制度と制度の狭間をつくらぬよう、多職種・多機関の協働による社会資源の創出と包括的な支援に取り組んでいきます。

多様な参画・協働のポイント

- ◇福祉、医療、司法、教育、就労、住居等関係機関が相互理解を図り、複雑化・複合化した課題の早期発見や見える化、課題解決に向けた連携に取り組めます。
- ◇本人や世帯、地域に働きかけるソーシャルワーク機能を高めるための専門職の育成を行います。
- ◇支援のための社会資源を幅広く県民や団体、企業の協力を得て開発し、多分野で共有し、あらゆる隙間を埋めます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待

信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 「その人」を支える仕組みとして、従来の仕事の枠組みを超えて、気軽に相談し合える関係や意識づくりを推進していきたい。
- 関係機関と連携し、生活困窮者や社会的孤立者等へ就労先の開拓や社会参加の創出を行っていきたい。

ライフステージに沿った総合的な権利擁護支援体制づくりを

取組の背景や現状の課題

- ◇令和4年、長野県では「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」が施行されました。一方、同年、国連障害者権利委員会が障害者権利条約に基づき日本政府に対して、障がい児を分離しないインクルーシブ教育の推進を求める勧告を発表するなど、人権啓発や権利を尊重する社会に向けて今まで以上に権利擁護の力を高めていく必要があります。
- ◇ライフステージや各制度における権利擁護の充実とともに、その狭間や制度間をつなぐ切れ目のない支援が課題となっており、さまざまな当事者団体の意見表明を受け止めていくことが求められています。

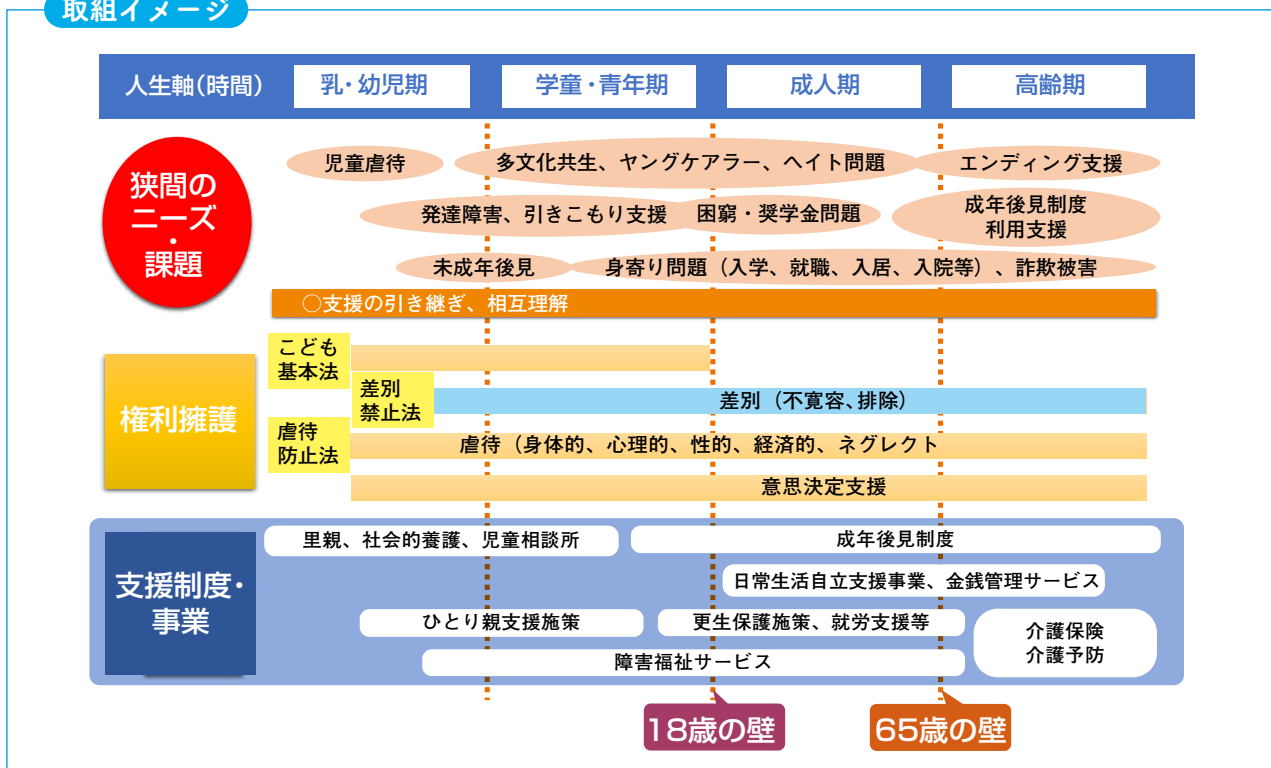
目 標

- ◇“おめでとうからありがとう”まで、ひとりの誕生から終末期、そして、死後を含めた人生軸を総合的に捉え、切れ目のない総合的な権利擁護の体制構築に取り組みます。

多様な参画・協働のポイント

- ◇子ども、高齢、障がい等により自己の権利を表明することが困難な人の権利を守り、意思表示や意思決定を支援するため、状態やライフステージに沿った体制整備を図ります。
- ◇意思決定支援が必要な人の「早期発見」や「早期支援」に取り組みます。
- ◇権利擁護について各機関で何ができるか、支援の連携に向けた関係機関の相互理解を図ります。
- ◇権利擁護支援の担い手（意見表明支援員、あいサポーター、市民後見人など）の育成の推進を行います。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待

信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 関係機関の情報、連携力を活かし、継続的に権利擁護に基づく支援体制を構築していきたい。
- 看取り研修を行い、ライフステージの専門的なかわり方を習得して現場で実践する等、地域で最期まで望む暮らしができるよう、各専門職が協働していきたい。

輝く^{ふくしびと}福祉人を育てる、支える人を支える

取組の背景や現状の課題

- ◇福祉ニーズの増大・複雑化により、福祉職員に期待される役割はますます大きくなっていますが、福祉・介護・保育の現場での人手不足は慢性的な課題となっています。
- ◇あらゆる産業分野で人材獲得競争が激化する中、若者に福祉の仕事を選択肢として目を向けてもらうきっかけづくり、人材育成制度・職場環境の整備、そして「福祉の現場で働く」価値を高めていく取組が福祉業界全体に求められています。

目 標

- ◇若者が憧れる“輝く^{ふくしびと}福祉人”が活躍できるよう福祉業界の価値を高めるとともに、働きやすい福祉の職場を広げ、選ばれる福祉の仕事、選ばれる福祉事業所を目指します。

多様な参画・協働のポイント

- ◇“輝く^{ふくしびと}福祉人”の活躍を発信する信州ふっころフェスティバルや長野県介護技術コンテスト(ケアコン)等のPR活動を充実させ、福祉業界全体で取り組みます。
- ◇働きやすい福祉の職場を認証する「信州ふくにん」の普及を図り、福祉人材定着と“輝く^{ふくしびと}福祉人”育成を推進します。
- ◇包括的に支える支援を通して多職種連携を進め、「福祉のしごと」や事業所の価値を高めます。
- ◇福祉の現場と教育の現場の距離を縮めるため、「福祉のしごと」の発信やイメージアップに取り組む多様な主体を育てます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 高校、大学にて福祉に関する授業を多く経験するなど若い頃から福祉現場を知る機会を増やし、地域の中で福祉の視点で仕事・生活を考えられる人材を増やしていきたい。
- 魅力を発信するための実践者の協力や未来の福祉人を積極的に受け入れて、多様なチャンネルで発信していきたい。

*信州ふくにん……信州福祉事業所認証・評価制度。人材の「確保・育成」に主体的に取り組む事業所を認証・評価する制度

誰一人取り残さない、災害にも強い 地域づくりをみんなで実現しよう

取組の背景や現状の課題

- ◇令和元年東日本台風の経験をふまえ、災害に備えた県域ネットワーク（DSAT、災福ネット、N-NET）の強化が進んでおり、これらの機能を市町村等が緊急時に活用できるよう日頃の連携を図っていくことが必要です。
- ◇糸魚川静岡構造線上での大地震は、内陸部の地震として最も高い発生確率とされており、発災に備えて行政、社協、災福ネット、N-NETによる備えを進めていく必要があります。
- ◇平常時から地域と連携し、復旧期、復興期までつながる災害コミュニティソーシャルワークの機能の確立を図っていく必要があります。

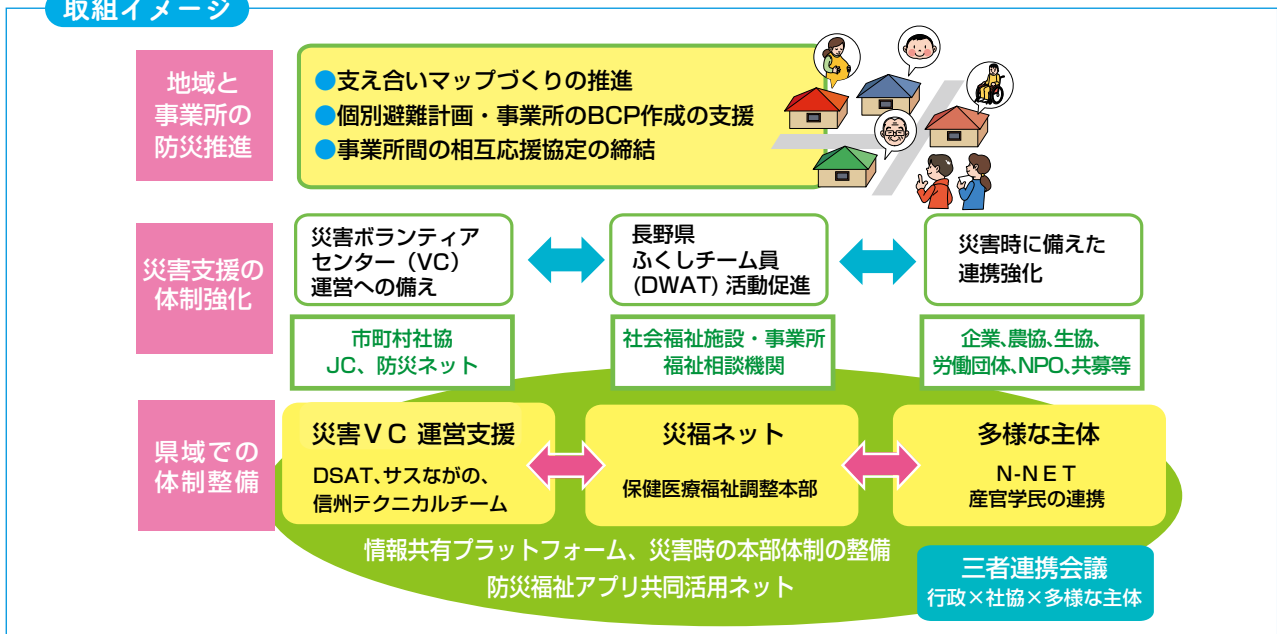
目 標

- ◇平常時の防災福祉の充実や災害発生時の対応力の強化、そして復興期の地域を基盤とした被災者支援の定着にみんなで取り組み、災害にも強い地域づくりを実現します。

多様な参画・協働のポイント

- ◇災害に備えて連携を図ってきた県域ネットワーク組織の力を各市町村で有効に活用できるよう、受援力の強化に向けた訓練等を実施します。
- ◇大規模災害時に保健医療福祉調整本部が設置されることをふまえて、長野県ふくしチーム員（DWAT）の体制強化を図り、平常時から行政との連携を図ります。
- ◇医療的ケア児・者やさまざまな災害時要配慮者が安心して避難できる場所の確保のため、福祉・介護事業所の協力促進や行政への働きかけに取り組みます。
- ◇災害復旧初期から、避難所や在宅の避難者ニーズをICTの活用により共有し、災害ケースマネジメントを促進するモデルづくりに取り組みます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 長野県ふくしチーム員の増員、機能強化を図るとともに、災害時に迅速な福祉避難所の開設と、さまざまな福祉ニーズに対応できるよう、日頃から各団体と連携を図っていきたい。
- 災害時のソーシャルワーク機能について、協議・研究し、研修や発信の機会を設けていきたい。

子ども・若者は「信州の未来」 地域で支えみんなで育もう

取組の背景や現状の課題

- ◇地域の未来を担う子ども・若者は地域の一番の宝です。子どもたちの健やかな成長を見守り、チャレンジ精神にあふれる若者が活躍する地域をつくり上げていきたいと誰もが願っています。
- ◇一方で、子どもの貧困率は先進諸国との比較で高止まり傾向にあり、また、さまざまな生きづらさを抱える子ども・若者も増加しており、教育、福祉、企業などさまざまな分野が連携して若者の自立に寄り添い、あたたかく見守り続ける仕組みづくりが求められています。
- ◇地域では、子ども食堂の増加など子どもの成長を応援する機運が高まっており、子どもたちの声がこの先もずっと地域で聞こえるように、地域で育む機運を醸成していく必要があります。

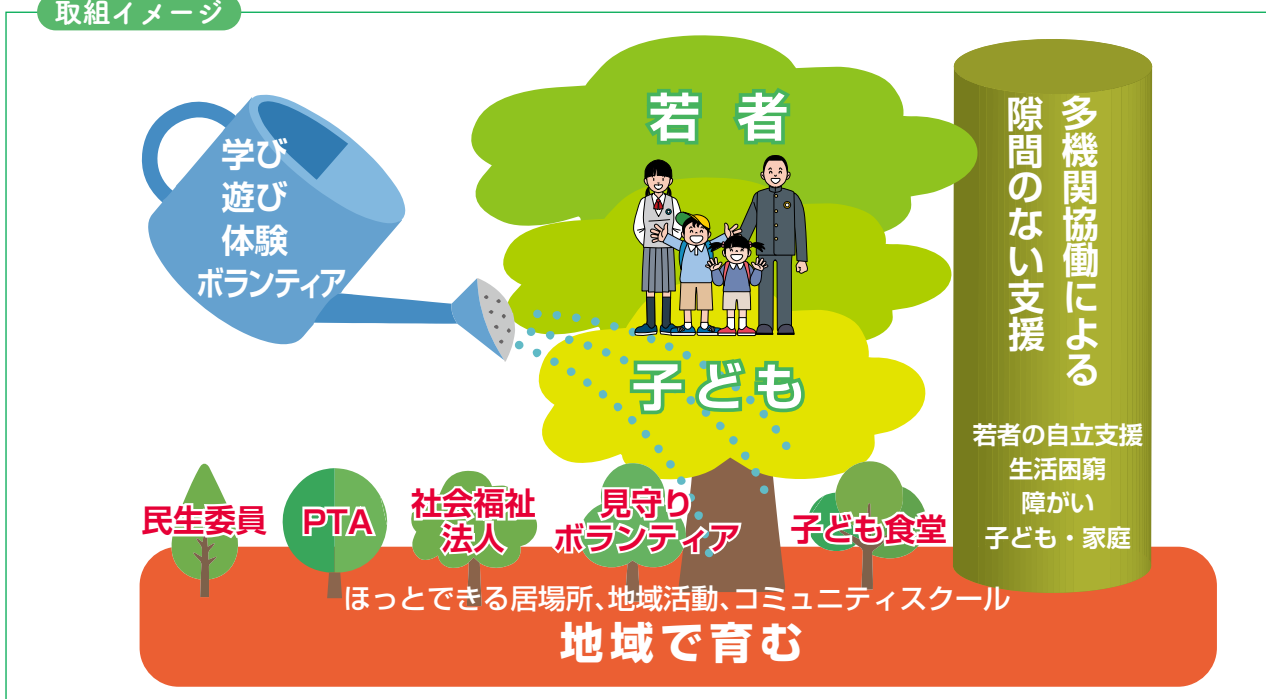
目 標

- ◇地域の中にほっとできる居場所を増やしたり、福祉や教育の縦割りを超えて自立に寄り添う相談支援を強化するなど、次世代のために“寄ってたかって”取り組んでいきます。

多様な参画・協働のポイント

- ◇若者たちが地域とつながり、地域で学びながら夢を育ていけるよう、コミュニティスクールの推進やボランティア体験、探求的学習、福祉教育等キャリア教育を応援します。
- ◇地域のつながりの中で子どもや子育て家庭をあたたかく見守っていけるよう、子ども食堂の推進や社会福祉法人と子ども・子育て支援のNPO活動の連携を促進します。
- ◇児童福祉と若者支援制度の縦割りや狭間を超えて、官民の多機関協働により、切れ目のない創造的な支援の充実を図ります。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待

信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 子どもの権利を大切に、地域で参加、発信、学びの機会を増やす活動やそのための環境改善を展開したい。
- 妊娠、出産から産後、育児の切れ目のない支援として、子どもの見守りや居場所づくり、子育ての悩み、不登校、子どもの貧困等の相談支援体制を充実させていきたい。

持続可能な地域づくりに向けて、分野を超えたボランタリーなつながりを

取組の背景や現状の課題

- ◇人口減少に加えて、コロナ禍や国際情勢の影響もあり、生産年齢人口が減少するなかで、年齢や性別、多様な個性を持った人たちが活躍できる地域づくり、職場づくり、まちづくりが求められています。
- ◇企業や学校においてSDGsへの関心が高まり、また、令和元年東日本台風では多くの県民がボランティア活動に参加した影響もあり、平常時から身近な地域活動とつながる機運が生まれています。
- ◇分野を超えたボランタリーな活動参加の意欲を受け止めるため、ボランティアセンター、市民活動センター、公民館等個人や団体へのコーディネート機能の強化を図っていく必要があります。

目標

- ◇SDGsを旗印に、福祉・企業・学校・公民館など分野を超えたボランタリーなつながりを広げいくため、まちづくりボランティアセンター等地域の拠点機能の充実を促進します。

多様な参画・協働のポイント

- ◇企業のSDGs活動を推進し、多様性の尊重や社員の地域活動への参加を促進するため、学び場づくりと中間支援機能の強化を図ります。
- ◇福祉や就労支援の力をまちづくりに活かしていくため、企業や農業、林業、観光業などと県域でのつながりを深め、地域でのつながりをコーディネートします。
- ◇地域でのボランタリー活動の拠点として、まちづくりボランティアセンター機能の充実を図るとともに、多様な分野の活動拠点との連携を深めます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 情報共有や相互理解の場づくりに、関係団体の参加を呼びかけていく。「一緒に」の思いで、協働することで、労力は少なく、成果は大きく広げていきたい。
- 生活圏での環境美化活動等の市民活動やボランティア活動への参加を促進して、じぶんの町を良くする取組を進めていきたい。

※ユニバーサルツーリズム……すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行

あんしん未来創造センターを起点に 未来を拓いていこう

取組の背景や現状の課題

- ◇今の社会では、世帯が抱える生活課題はより複合化し、社会的孤立や生活困窮の問題が拡がっており、既存の制度だけでは、一人の人、一つの世帯の生活を支えきれない状況が散見されるようになりました。
- ◇社会保障が充実し公助も成熟してきていますが、食べること、住まうこと、働くこと、教育や医療を受けることなど生きること自体が難しくなり、明日の生活に不安を抱えている人たちがいます。
- ◇第1期信州ふっころプランに基づき「あんしん未来創造センター」が令和4年に開設されました。制度の狭間にある個別の課題に気づき、プラン推進会議参画団体等の多様な団体と共有し、未来志向の発想で共に考え、課題解決に向けた実践に取り組むプロジェクトが複数立ち上がるなど、協働のアクションの機運が高まってきています。

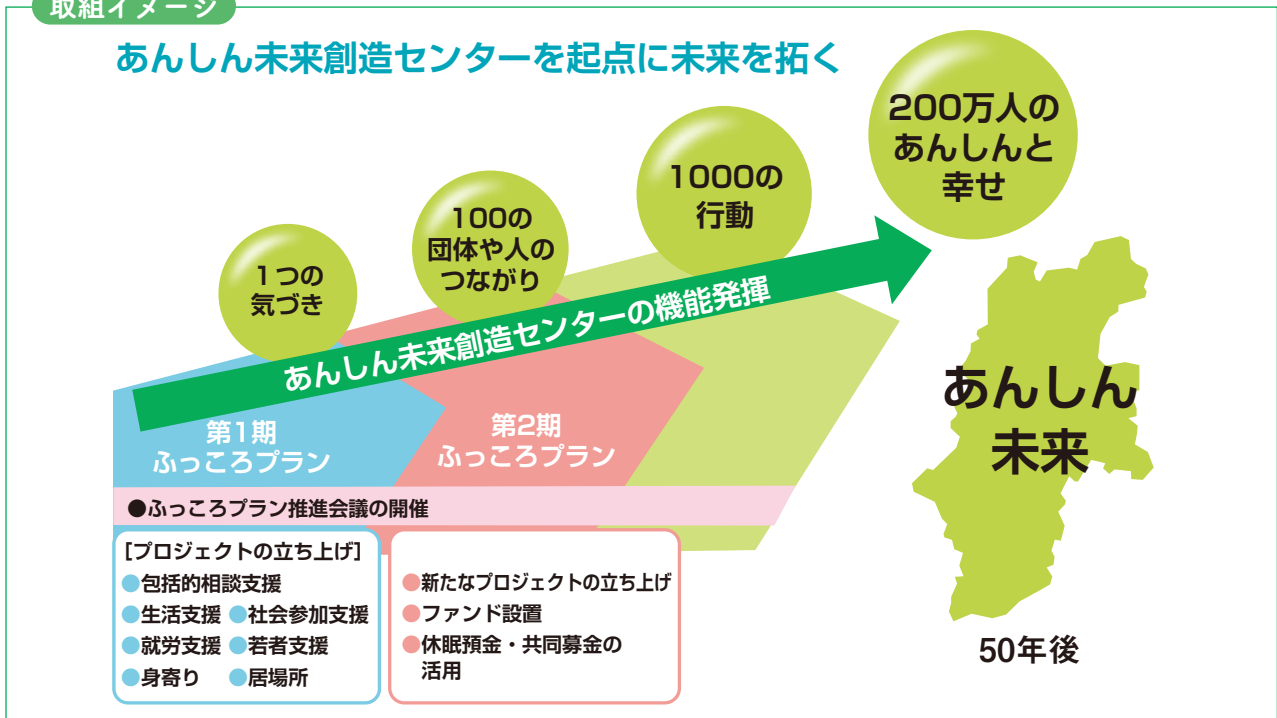
目 標

- ◇「あんしん未来創造センター」を起点にして、社会的背景によるさまざまな不安に対して、あらゆる組織や職種、地域住民などと協働しながら、新たな「あんしん」の創造を目指します。

多様な参画・協働のポイント

- ◇「あんしん未来創造センター」は協働実践の基盤（プラットフォーム）になります。個別の悩みや地域が抱える課題への気づきを集約し、それに共感する方々と解決や改善に向けたプロジェクトを立ち上げ、手法を研究し、新たな資源を創造し、多機関協働による実践を展開します。
- ◇「あんしん未来創造センター」における各取組（プロジェクト）を推進していくための財源として、広く寄附等を受け入れるためのファンドの設置を進めていきます。

取組イメージ



実現に向けた協働の取組への期待 信州ふっころプラン推進会議参画団体の声

- 支援にはさまざまな種別との連携が大切である。制度だけではカバーできないことも多く、各種団体とさらなる連携を図っていききたい。
- 一人の相談を地域課題として捉え直し、再度地域を見つめ直すことで、地域に必要な仕組みづくりを地域とともに進めていきたい。

参考資料

〈参考資料 1〉

第 1 期 信州ふっころプラン総括 22

〈参考資料 2〉

信州ふっころプラン

第 1 期取組状況及び第 2 期策定に向けたヒアリング 30

① 「ごちゃまぜ」の力をまちづくりの原動力に

多様な個性を認め合う「ごちゃまぜ」の力を原動力に、共生の地域・職場・まちづくりを推進します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 公民館活動など社会教育活動との連携を深め、住民が地域の多様性や生活課題を学び解決のために行動する取組を県域や市町村域で応援していきます。
- 商工業、農業、観光業などとの連携を進め、高齢者、障がい者、生活困窮者等の就労支援の経験を活かして、多様性(ダイバーシティ)の推進と生業支援も含めたまちづくりに貢献します。
- 多様性を持つ人々や異分野、異業種で働く人々が出会い、ボランティアにつながる拠点として、まちづくりボランティアセンター機能の強化を図ります。

取組状況

- ◇ 社会教育と福祉の連携フォーラムとして長野県まちづくりボランティアフォーラムを開催
- ◇ 福祉教育の推進や訪問講座を実施し、主に学生を中心に個性を認め合い、誰もが活躍する地域について普及・啓発を実施
- ◇ 広域フードパントリーむすびやを拠点とした社会福祉法人、NPO、企業等の共同事業の推進
- ◇ コロナ対策として「かりぐらしスタートプロジェクト」事業を実施。災害支援のNPOと連携し、住居と生活の支援とともに、就労支援を被災地の復興のまちづくりと連携して展開
- ◇ 休眠預金イノベーション事業として福祉関係団体・子ども食堂・行政・企業と連携して社会的養護出身の若者たちの住まい、就労、金銭などを包括的なネットワークにより支援する「若者サポートプロジェクト事業」の実施

取組に対する声（プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより）

- 「ごちゃまぜ」に関して、公民館や既存のネットワークにアプローチするものが多く、事業推進が狭かった。
- 日常でのごちゃまぜの実現、実感がしたい。
- 罪を犯した方の地域での受け入れがなかなか難しい。地域で支援体制があまりできていないから大変
- 視覚障がい者は、書店、病院の入り口、横断歩道で困る場合が多く、声掛けしてもらおうとありがたい。盲学校の近くの小学校等はそういった理解が進んでいる。これからは福祉教育が大事である。
- 県では「あいさぽーと運動」等を実施しているが、まだまだ周知が進んでいない。まず障がい者理解を深めてもらいたい。民間企業等でも福祉教育の勉強会をしてもらいたい。
- 学卒後学べる場は企業内であるため、企業で福祉教育を取り入れるアプローチが必要
- ごちゃまぜの中に当事者が入っていない。意見を言う、参画するチャンスがない。
- コロナ禍において福祉施設は制限をせざるを得なく、ごちゃまぜはできなかった。地域とつながって共生社会を進めていくという理想や方向性と、自分の命は自分で守るという現実。各施設が命と自立を守っていくことを必死で行ってきた。
- 地域生活課題が拡大している中、制度福祉、地域福祉からさらに垣根を広げた「まちづくり」の視点がポイントである。まちづくりと福祉が情報共有できる機会が必要
- 企業を巻き込んでいく。外資系の企業を中心にSDGsの取組は必須となっており真剣である。単純なCSRではなく高度化した企業側のニーズとソーシャルワーク機能により明確化された個人・世帯・地域・社会のニーズをコーディネートしていく機能やネットワークが必要

第2期プランでの展開
(実践目標)

②

「多様性と共生」
学びからアクションへ

⑥

輝く福祉人を育てる、
支える人を支える

⑨

持続可能な
地域づくりに向けて、
分野を超えた
ボランティアなつながりを

② 福祉・介護の魅力発信とイノベーションの促進

若者たちのアイデアを積極的に採り入れ、福祉・介護の魅力を発信し、学びとイノベーションを促進します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 福祉・介護の課題を解決するアイデアコンテストを、福祉分野に限らず様々な分野で学ぶ学生、企業の参加を得て開催し、各地域で福祉の学びのプラットフォームづくりを目指します。
- アイデアコンテストを軸として、幅広い県民に福祉・介護の魅力と地域共生の理念を発信する「信州ふっころフェスティバル」を、福祉関係団体の協働で定着させます。
- 災害福祉業務の「クラウド」化をはじめとしたICT活用に取り組み、福祉・介護現場の業務改善と職員初のイノベーションを推進します。

取組状況

- ◇工学やデザイン等の様々な分野で学ぶ学生のアイデア及び各専門分野の知識を活かした福祉・介護の課題を解決する信州発の「信州共生未来アイデアコンテスト」を開催
- ◇福祉・介護の魅力発信と「ごちゃまぜ」の力を原動力に、様々な個性や多様性が地域で輝く共生とふくしの未来を、みんなで感じる集いとして「信州ふっころフェスティバル」を開催。3年目は推進会議参画団体を参集した実行委員会を開催したが、主体的な参加は限定的であったため更なる参画を図りたい。
- ◇介護の仕事を目指す学生や介護の職場で働く介護職員が介護技術を競い、技術の向上を図るとともに県民に介護の魅力を発信し、介護の仕事への理解を深める「介護技術コンテスト(ケアコン)」を開催。3年目は規程部門に加え援助技術の向上を目指したエピソード部門を新たに設けた。
- ◇福祉で学ぶ訪問講座のメニューの拡充
- ◇防災福祉カンタンマップ実証実験から防災福祉アプリ共同活用ネットを立ち上げ、令和4年4月から防災福祉カンタンマップの本格運用開始。地域防災訓練での要配慮者安否確認、支え合いマップの作成、事業所BCPへの活用へと広まっている。

取組に対する声 (プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより)

〈信州ふっころフェスティバルについて〉

- 当事者目線で、当事者の生の声を拾ってもらいたい。障がい当事者でもよいし、介護している家族でもよい。
- 地域づくり、イノベーションといった意味では、あらためて団体として何が出来るかを検討しなくてはいけない。
- 福祉に関係する人だけでなく、県民全体が福祉を自分ごととして考えるきっかけになる発信となるとよい。
- ケアコンは、多くの人に知ってもらうきっかけになる。またケアコンだけでなく、介護の魅力を発信してほしい。
- ケアコンに参加した。職員のほぼすべてが楽しみながら自主的に取り組んでくれた。継続して参加していきたい。
- ケアコンは介護の仕事のおもしろさの発信であるが、もっとたくさんの事業所に参加してもらいたい。
- これからの福祉を担う若い人たちのステージを作る人材育成と福祉を志す人たちの人材確保を見据えて人材育成が脈々と進められることに期待している。
- 医療と福祉の連携推進の取組を表現してほしい。
- 若い人への発信をどのようにしていくか。ブイチューバーやアニメーション、プログラミングなど福祉・介護ありきではなく新しいもののかじる姿勢も必要ではないか。
- 妊産婦、子育て世帯にもっとクローズアップした内容を希望

第2期プランでの展開
(実践目標)

②

「多様性と共生」
学びからアクションへ

⑥

輝く福祉人を育てる、
支える人を支える

⑧

子ども・若者は
「信州の未来」
地域で支え
みんなで育もう

③ 身近な地域で共生社会の実現を目指して

一人ひとりの個性を尊重する居場所づくりと、誰もが活躍できる役割づくりをご近所福祉で実践します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 今、地域で取り組まれている活動を発掘し、評価して広げていくことで、住民の生活課題への気づきや見守り、地域での支え合いの力を強めて、新たな地域生活課題の予防につなげます。
- 行政や社協、福祉・介護事業所、社会教育分野など、様々な機関で活躍する住民参加を進めるコーディネーターの養成や連携の場づくりに、官民共同で取り組みます。
- 地域共生社会の実現に向けて、市町村地域福祉計画や地域福祉活動計画の策定・改定に住民や福祉関係者の積極的な参画を進めます。

取組状況

- ◇長野県地域福祉コーディネーター総合研修のカリキュラムを、現場で活躍しているコーディネーターや受講者の声からカリキュラムを整理し、住民主体の地域づくりを推進できる人材を養成
- ◇生活支援コーディネーターからの相談支援や三者連携を推進するために研修会及び情報交換会を開催
- ◇長野県フードバンク活動連絡会を基盤とした、子ども食堂、子どもカフェの活動支援
- ◇食料や日用品を広域で調整し、市町村域で活躍している活動者や団体を応援
- ◇企業と連携することで、配慮のある仕事づくりや就労支援、企業の社会貢献を推進

取組に対する声（プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより）

- 昔からの生活や生業で地域にいない方たちへの孤独・孤立について取組が必要ではないか。
- 地元住民と移住者の対立がある。これまで都市部へ転出する人が多かったが、コロナがきっかけで転入も増えている。
- 居場所と移動手段が課題。職員が送迎をしたら参加者が増えたことから移動手段があると安心して参加できる。
- コロナ禍により地域活動が止まり、つながりが薄れてしまった。逆に地域での関わりの大切さの再発見にもつながっている。
- コロナで止まっていた地域行事が再開した際に高齢者のADLの低下が激しいと感じた。要支援者が増える状況にある。
- 民生委員と協力して地域の困っている人の掘り出しを進めている。民生委員以外にも協力者を増やしていきたい。
- 関係者みんなで協議する場が無い。分野をまたぐコーディネーターの配置が必要
- 共助の部分として、自治会組織や小規模団体が積極的に活動に関われるようなプロジェクトの構築が必要
- 地域福祉コーディネーターが地域に出ていくことで、困り過ぎてどうすればいいか分からなくなるほどのニーズに出会えるようになった。待ちではなくアウトリーチが必要
- コロナ禍であっても、各地でフードバンクや子ども食堂が展開されている。
- 地域と連携して近隣の大学や高校にアプローチすることにより、施設が場所を提供し、学生が主体となった子ども食堂を展開している。
- コロナ禍により、施設ボランティア等の活動をやめる人や休止するグループが増えた。一方、形は変えてもやりたいという人もいる。あらためてどんなことがしたいか想いを聞いて形にしていくことが必要
- ボランティア活動は時代によって価値観が変わるもの。その時々にあわせて、活動内容が柔軟に変わってもいいのではないか。

第2期プランでの展開 （実践目標）

③
地域のチカラに
気づいて・つなげて・
広げていこう

⑧
子ども・若者は
「信州の未来」
地域で支え
みんなで育もう

⑨
持続可能な
地域づくりに向けて、
分野を越えた
ボランタリーなつながりを

④ 断らない相談支援に向けた包括的支援体制づくり

断らない相談支援と多様で継続的な伴走支援による、包括的な支援体制づくりを推進します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 社会福祉法の改正に伴う国の新たな施策を受け止め、様々な団体の共同による市町村における包括的支援体制づくりを推進します。
- 福祉、医療、司法、教育、就労など、「くらし」と「しごと」全般に及び多職種・多機関ネットワークを広域、県域において構築します。
- 本人・世帯が抱える生活課題に対し、暮らし全体と人生の時間軸を捉えて継続的につながり、本人や世帯、地域に働きかけるソーシャルワーク機能を高めた相談支援専門職の育成を行います。

取組状況

- ◇ 重層的支援体制整備事業の普及・拡充を図るため、実施自治体等を対象とした情報共有会議やヒアリングを踏まえ、県外の先行取組と合わせてセミナーを毎年複数回開催するとともに、地域共生社会推進の機運を高めるためのフォーラムを開催
- ◇ 10圏域でひきこもり支援実践研究会を立ち上げ、本人や家族から学ぶとともに、関係機関の情報共有の機会とするとともに、フォーラムを開催し広く啓発を実施
- ◇ 包括的相談支援プロジェクト(旧あんしん創造ねっと)の入居保証事業を実施。県との包括協定を経て令和5年1月から県営住宅の連帯保証人は撤廃となった。
- ◇ ソーシャルワークの機能を高めるため、「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野」を開催
- ◇ アウトリーチ支援員(伴走コーディネーター)を配置し、ひきこもり者や家族への伴走支援を展開

取組に対する声 (プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより)

- 行政の相談窓口は敷居が高く感じるので、法人でカフェを運営し、その中で地域の方が気軽に相談できる窓口を始めた。
- 長野県宅老所・グループホーム連絡会で地域の困りごとを宅老所で相談が受けられるよう研修を行い、「よろず相談どころ」を展開。継続していく中で宅老所だけでは抱えきれない課題が増えてきた。事業所間のつながりや行政との連携が必要
- 相談機関の窓口連携はできてきているが、身寄りのケース等まだまだ福祉につながらない。課題の掘り起こしや支援者の育成も必要
- 相談内容が生活困窮、認知機能の低下等幅広くなってきている。法的問題でいえば、早期に相談すれば比較的容易に解決できるので、早期から相談できるようつながりの仕組みづくりが必要
- 多職種、関係機関と連携し、複合的な課題を持つ家庭等への事例検討をチームで行っている。それぞれの機関ではそれぞれ守備範囲があり、どういったアクションを起こしていくか、引き続き役割分担をしていきたい。
- 複合的な課題があった場合、行政ははじめ各機関で様々な窓口が立ち上がってきているが、ある意味ワンストップで、とりあえずそこに相談すれば相談にのってもらえるという部分がもう少しわかりやすくなってほしいと思う。
- コロナをきっかけに都市部からUターンで戻ってくる方も増えたが就労になかなか結び付かない層も増えてきた。
- コロナによる貸付相談対応により外国人の相談が増加。食糧支援でアプローチをするも本音が分からない。日本語や夜型生活等で就職活動も難航。日本の文化を知る機会が必要
- 若年性認知症は産業医と企業との連携が必要不可欠。プランが医療や企業に広まっているとつながりやすくなる。
- 学習支援をきっかけに世帯へのアプローチが可能になったものの、学校、教育機関、行政との情報共有が難航
- ママ友ネットワークから子育てしづらい、産みづらいという相談が増えている。育て方の支援も必要ではないか。子どもの分野がマイノリティになっている。

第2期プランでの展開 (実践目標)

④

その人にあわせた、
包括的・重層的に
支える仕組みづくりを

⑧

子ども・若者は
「信州の未来」
地域で支え
みんなで育もう

⑤ ライフステージに沿った総合的な権利擁護支援体制づくりを

誕生から終末期を迎えるまでの総合的な権利擁護体制の構築を目指します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 子ども、障がい者、高齢者など、誕生から終末期を迎え死後を含めた人生軸を総合的に捉えて、各福祉分野や教育、住居、司法、更生保護など、様々な機関と連携を図り、切れ目のない積極的な権利擁護体制の構築に取り組みます。
- 地域の様々な権利侵害を発見し、関係機関と連携して支援体制を構築するとともに、増大する高齢者の権利擁護ニーズに対応するため、担い手の育成を含めた地域における総合的な権利擁護体制の充実に取り組みます。

取組状況

- ◇日常生活自立支援事業を単独で実施する意向を持つ町村社協を指定し、その実施を支援するとともに、本事業の基盤強化を図った。(令和2～4年度：10町村社協)
- ◇各地域で、成年後見支援センター等を中心に、権利擁護支援体制の構築や成年後見制度利用促進などを目的に、専門職団体や当事者団体等を含む関係機関・団体らの協力を得た仕組みづくりが進んでいる。
- ◇県域レベルにおける成年後見制度の利用促進のための体制整備を図るため、専門職団体・関係機関等と課題を共有し、協議するため「戦略会議」が開催されている。
- ◇社会福祉法人経営者協議会による身寄り問題に関する調査の実施
- ◇身寄り問題に関わっている方々が参画し、身寄りの問題について検討、協議を重ね、その改善を目指した「身寄りなき時代の地域ガイドラインづくり」に取り組んでいる。

取組に対する声 (プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより)

- 高齢化、知的障がい等で支援が必要な人が増えてきている。後見センターでは必要な方に法人後見をしている。司法書士が受けるには収入面で課題があることがあり、国、県で助成制度を設けるなど支援が必要
- 被後見者が成年後見に理解のある会社で必要な配慮を受けながら働いている事例がある。本人にとって自信につながっている。
- 法テラスは成人対象ではあるが、全国的には児童虐待による児童、生徒からの相談も増えている。家庭の貧困にもつながっているのではないかな。
- 身寄りのない方に関しては、今のところ市町村の担当者の協力もあり、全て施設で担当しなければならない状況でもない。また、後見人がついている方も増えてきているからそこまでは困っていない感覚
- 入居保証事業が広まって住まいの相談でまいさぼにつながるケースが増えたが、行政がついてこれていない印象。民間企業も規模が大きいところほど規定がしっかりしていて門前払いされるところも多い。柔軟な企業は限られる。
- 身寄りのない方の支援は成年後見制度だけではうまくいかない。自ら発信できる人はいいが、そうでない人も多い。
- これまでの制度、施策では子どもは守られていなかった。社会的養護当事者の声を発信する機会と、子どもが夢を語りダイレクトにつながるチャレンジ制度を望む。
- 教育関係や児童福祉関係は、課題をそれぞれだけの範囲で解決を試みる傾向もある。もっと横に情報共有できると社会資源をつなげられると感じる。

第2期プランでの展開 (実践目標)

⑤
ライフステージに沿った
総合的な権利擁護支援
体制づくりを

⑧
子ども・若者は
「信州の未来」
地域で支え
みんなで育もう

⑥ 福祉を支える人を「育てる・支える」仕組みの充実

福祉人材の確保・育成・定着のため、地域を基盤に福祉関係者の協働による取組を推進します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 社会福祉協議会と社会福祉法人が連携して、地域での福祉教育や福祉の仕事体験に継続的に取り組み、福祉全般や福祉職場に対する理解の促進を図ります。
- 新卒や転職者、シニア等多様な求職者層への働きかけや、外国人の参入促進、1ターン等のキャンペーンと連携した取組など、福祉を「支える人」の確保・受入を拡げます。
- 福祉事業所による地域公益事業の推進を通し、地域社会からの信頼を高めるとともに、福祉人材確保に向け、福祉事業者、専門職団体、福祉人材養成校、大学等の地域協働を促進します。

取組状況

- ◇ 福祉で学ぶ訪問講座にみんなで取り組む仕組みづくりを加えて実施
- ◇ 長野県保育連盟・長野県看護協会と協働した職種別就職相談会の実施による、保育士や看護師等のマッチング実績の向上を図った。
- ◇ 福祉人材の確保、育成、定着に活躍をキーワードに加え、小規模事業所も参加できる認証制度の検討・準備
- ◇ 大学等と協働した「信州ふくにん」（人材育成・職場環境整備に優れた事業所を認証）の広報

取組に対する声（プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより）

- 人材不足が深刻。人材不足の事業所では、スタッフ主体の生活パターンになり利用者の生活リズムが家で暮らしていた時とずれることが起こっている。
- 人材不足が顕著であり募集してもなかなか集まらない状況が続いている。福祉の魅力を広く発信して、若い人材が現場に来てもらえるようにしてほしい。
- 人手不足は常々感じている。外国籍留学生の受け入れを検討していたが、コロナの状況もあり白紙になってしまった。
- 福祉・介護の人材不足は養成校も潰れる時代。高齢化は世界的にも進んでおり、外国人労働者がより良い条件を求めても選ばれる国になってもらいたい。
- 法人全体は高齢者中心であるが保育園参入は経営の観点では法人が安定すると推測している。運営の観点では、子どもと高齢者のふれあいのほか、小さいうちから福祉に馴染んで目線の高さに配慮できたり優しい気持ちを育めればと思う。将来の介護士の養成につながることに期待している。
- コロナ禍で介護技術等の向上のための研修などは、オンラインでは研修効果が上がらない。
- 看護師も看護師同士の人間関係や勤務体制（夜勤など）で辞めていく人が多い。また、病院の看護師業務は、ワークライフバランスとの両立が難しい。潜在的な看護師も増えている。
- 医療行為をする際に、看護師にまかせきりになる福祉施設も多いため、業務負担が大きくなっている。医療と福祉の連携について、福祉の職場や福祉職について知ってもらうこと、看護師の仕事について知ることといった互いに近づく努力（研修等）をすることが必要になる。
- セカンドキャリアを考え、看護師（プラチナナース）に福祉分野で働いてもらうことを推進している。
- 社会福祉法人連絡会があると定期的に集まって認知症や災害、社福連携について議論ができる。こうした仲間づくりが県内全域に広がるといい。
- 法人運営譲渡、施設・法人統合への対応。高齢者数が頭打ちになっていく中、福祉業界全体のあり方が変わってくるのではないかと。

第2期プランでの展開
（実践目標）

⑥

輝く福祉人を育てる、
支える人を支える

⑦ みんなで取り組む、災害に備えたあんしんの仕組みづくり

災害時に力を発揮した縦割りを超えた協働。この取組を継続性のある仕組みに

第1期プランの参画・協働のポイント

- 災害復旧に欠かせない存在となっている災害VCについて、行政との役割分担の整理や運営基盤の強化、センター運営支援者の資質向上と裾野の拡大を図ります。
- 災福ネットを基盤として、福祉事業所の災害時相互応援協定の普及、長野県ふくしチームの体制強化、在宅避難者への支援の仕組みづくりなどに取り組めます。
- 災害時の民間支援者の情報共有と把握した被災者情報の集約のため、IT系企業と連携した情報共有プラットフォームづくりに取り組めます。

取組状況

- ◇ 市町村社協と県社協が災害ボランティアセンター運営訓練を合同で開催。近隣社協等の応援を想定した実践的な研修として実施
- ◇ 災害ボランティアセンター運営支援者派遣 (DSAT) の機能向上を検討
- ◇ 地域の災害福祉支援の機能強化として県社協福祉支援本部の体制を整備
- ◇ 災害ボランティアセンターへの支援を目的とする企業ネットワーク (サスながの) を立ち上げ、保険会社と連携しネットワーク加入企業を募集
- ◇ 行政と社協の災害ボランティアセンター設置に関わる協定締結の推進
- ◇ 長野県医療的ケア児等支援センターと連携し、医療的ケア児・者への災害時の支援体制強化に向けた当事者へのヒアリングや地区での取組支援を実施
- ◇ 令和4年4月から防災福祉カンタンマップの本格運用を開始し、地域防災訓練での要配慮者安否確認、支え合いマップの作成、事業所BCPへの活用に広まっている。
- ◇ 災福ネットの長野県ふくしチーム員の登録が200名となり、県内4地域でのチーム編成にむけてリーダー層の強化を実施。また、災害支援における保健・医療・福祉の連携強化に向けたセミナーを開催

取組に対する声 (プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより)

- 福祉事業所のBCPや個別避難計画の策定の義務化が迫り、災害時の支援に取り組み始めている。圏域自立支援協議会としても、障がい者と医療的ケア児・者等をモデルケースとして個別避難計画策定を行う予定。実際の災害時に高齢者や障がい者が置き去りにならないことが必要
- 個別避難計画は市町村の裁量では進まず、地域に丸投げするなど差が出る恐れがある。県域で水準が確保できるモデルの提示や作成に向けたバックアップが必要。
- 廃校となった小学校に法人本部を移転した。行政としても避難所として廃止できない背景もある。社会福祉法人が避難所に投資して地域とのかかわりを持ち、非常時に本当に高齢者や障がい者を受け入れられる地域づくりを展開する必要がある。
- 実際の災害時に防災無線等を聞き一時避難所に向かい、そこから福祉避難所に行ったが、視覚障害者専用スペースがなかったため苦労した。
- 医療的ケア児・者の災害時の支援体制の強化について、命に直結するため配慮する必要がある、まずは実態を広報し、知ってもらうことから始めて仕組みづくりにつなげていきたい。
- 行政区をまたいで利用者がいるため、災害対応について、他の市町村の近隣事業所とも一緒に検討が必要。地域全体で要配慮者の命を守る取組を進めていきたい。
- 企業側はヒト・モノ・場所の提供を含めて応援したい思いをどうやってつなげていくか、サスながのの取組で少しずつ形にしていきたい。
- N-NETで、行政に働きかけるソーシャルアクション機能を強化していきたい。

第2期プランでの展開 (実践目標)

誰一人取り残さない、
災害にも強い地域づくり
をみんなで実現しよう

⑧ あんしん未来創造センターの設立を目指して

新たな「あんしん」支援の創造拠点として、「あんしん未来創造センター」の設立を目指します

第1期プランの参画・協働のポイント

- 信州あんしんセーフティネット事業及び長野県あんしん創造ねっと事業双方の充実を図りながら、新たな課題解決に向けた研究、実践に取り組むプロジェクトを推進します。
- 「入居・身元保証支援」や「身寄りのない方のエンディング支援」などライフステージを通して、制度の狭間を埋める「新たなあんしん」支援を創造し、提案します。
- 未来にむけた課題解決にみんなで取り組んでいく、官民共同のプラットフォーム「長野県あんしん未来創造センター」の設立を目指します。

取組状況

- ◇ コロナ禍に対応する官民協働による就労支援の仕組みを構築。協力団体の協賛、県・市町村の補助により創設された「長野県あんしん未来創造基金」を財源に、就労による収入確保と社会参加の継続を支援するために「緊急就労支援事業」を実施
- ◇ あんしん未来創造センターの設立を目指し、「ふっころプラン推進会議」など様々な機会を使い内容等の説明を行ってきた。令和4年10月から、県社協の定款に「長野県あんしん未来創造センター事業の運営」が規定され、センターの取組が本格的に始まっている。既に、「居場所づくりプロジェクト」「身寄り問題プロジェクト」「社会的擁護出身の若者サポートプロジェクト」に取り組んでいて、一つの気づきを皆で共有し、研究と創造による実践が広がり始めている。

取組に対する声（プラン参画団体等のヒアリング・事務局ワーキンググループより）

- 子どもが関われる様々な場面、考え方を大切にしていくこと。子どもの人権や考え方をまずは聞き、そのストーリーの根拠をもとにして明るい社会をつくっていく必要がある。物語をつくり応援や投資を集めていく。
- 地域共生の実現に向けてクラウドファンディングも取り組んでみてはどうか。多様な財源を確保し、地域共生の活動に助成してほしい。
- プチバイト（信州あんしんセーフティネット事業）の就労体験が広がってきた。企業自体はどれも人材不足で優秀な人材が欲しい。もっと福祉と企業とのつながりが近くなって取組が進んでいくことを願う。
- 問題意識を共有できる場をつくり、人口減のみならず人口増も対策として考えるセクションの方とも課題認識をつくりたい。
- 新たな地域生活課題として、ケアリーパー（社会的養護経験者）、ヤングケアラー、医療的ケア児、身寄りのない人等に対する具体的な支援が必要になっている。
- 資金の生み出しとしてクラウドファンディングや遺贈など全体で取り組むことも必要
- ひきこもりの方などの中間就労の場として、スモールステップを踏める場所を広げたい。
- 障がい者の就労の場や生活の場が不足している。
- プラン推進会議参画団体の様々な気づきを事務局にたくさん寄せてもらい、プロジェクトとして協議・研究を重ねて地域に実践を進めていきたい。
- 協働事業のシンボルとなる機能にしていきたい。

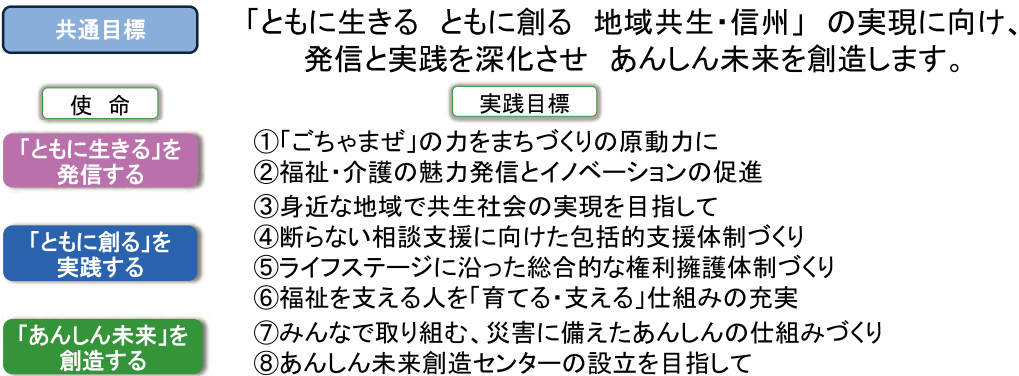
第2期プランでの展開
（実践目標）



あんしん未来
創造センターを起点に
未来を拓いていこう

信州ふっころプラン 第1期取組状況及び第2期策定に向けたヒアリング

〈第1期 信州ふっころプラン〉



長野県地域福祉支援計画の策定にあわせて、令和2年度から県内101団体が参画しスタートした「信州ふっころプラン」（長野県地域福祉活動計画）に基づき、災害復興や生活困窮者支援、コロナ禍での福祉・介護現場への支援、地域住民の孤立防止等、多様な分野で協働活動が活発化してきた。また、当プラン推進会議を機運として、児童・若者支援分野と社協、社会福祉法人、労働団体等が連携を深め、新たな協働事業や官民共同の取組が生まれている。

【ヒアリング対象】

- (1) 信州ふっころプラン推進会議 参画団体 101団体 他
- (2) 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人等（10ブロックずつ実施）
 - 市町村社協：各ブロック2か所以上
 - 社会福祉法人等：各ブロック1か所以上

【ヒアリング項目】

- 地域住民、利用者・相談者が抱える生活課題
- 個別や地域の課題解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと
- 第2期信州ふっころプランに対する意見・要望
- 信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

【ヒアリング期間】 令和4年5月～7月

信州ふっころプラン推進会議参画団体等 ヒアリング

【ヒアリング先】

- | | | |
|-----------------|-----------------------|--------------------------|
| ○長野県高齢者福祉事業協会 | ○長野県自立支援協議会 | ○長野県社会福祉法人経営者協議会 |
| ○長野県身体障害者施設協議会 | ○長野県児童福祉施設連盟 | ○長野県救護施設協議会 |
| ○長野県視覚障害者福祉協会 | ○長野県介護支援専門員協会 | ○長野県介護福祉士会 |
| ○長野県保育連盟 | ○成年後見センター・リーガルサポートながの | ○長野県看護協会 |
| ○長野県同和教育推進協議会 | ○長野県共同募金会 | ○日本司法支援センター（法テラス）長野地方事務所 |
| ○長野県社会教育委員連絡協議会 | ○長野県生活協同組合連合会 | ○長野県NPOセンター |
| ○長野県社会福祉法人経営青年会 | | |

■信州ふっころプラン全体を通じた意見・要望

- 101の参画団体があるので民間の活力を活かしていくかにニーズを見つけるか、発信していくかが重要である。金融、新聞、郵便など地域の一人ひとりと結びついているリアルな声を収集して情報が共有できるように、情報をキャッチするための**企業の参画**が必要
- 入所施設からスタートした障がい者支援。その後、地域移行に取り組んで20年。その間グループホームが各地に広がったが、20年経過とともに利用者も高齢化し機能低下に伴い介護の必要が早まり、専門的支援の荷重が大きくなった。また、ハードに対する補助が無くなってきたことによる数の不足、**世話人の高齢化**とともに次の担い手の育成が進んでいないことによる**支援力の不足**に包まれている。
- ふっころプランは、「**福祉の心**」を中核にして他分野にどうアプローチをしていくかであったが、第1期は福祉が核になれていたのか検証が必要。重点目標がないためインパクト性が欠けてしまっている。
- 制度には穴や狭間がありそこを埋めていかないといけないと思っていたが、支援に携わる中で**制度はスカスカの穴だらけ**で一部の人しか救えない状態であることが分かった。地域や団体がいるんなところと連携をしていくことで網の目を小さくできるのではないか。
- 第1期の計画期間はコロナ禍の中でのことだったので、そのことを振り返る必要がある。
- 個人同士のつながりは作りやすくなったが、**地域のつながりは希薄**になった。団体として声を挙げづらくなった。
- 「ふっころ」という名前がわかりにくい。「福祉の心」をもっと前面に出した方がよい。
- あん摩マッサージ指圧師が多くいるが、患者と接触する仕事なので、コロナ禍において**仕事が減少**している。ガイドヘルプにも制限がかかり、**利用者の移動が制限**された。
- 若者も他人事ではなく、自分がずっと暮らす地域は将来どうあってほしいかを**自分事**として考えるきっかけづくりが必要ではないか。
- 子どもと高齢者がふれあうことが、今はコロナで**分断**されてしまっている。
- 地域での実践者にスポットを当てた福祉関係者のプランであり、**他分野**としてはどこで関われるか切り口探しをしているがうまくつながっていない状況がある。
- 持続可能な地域づくりの協働を目指す観点から、中山間地を含め**移動手段、買い物困難**等、アクセスが全体的に課題となる。

■第2期信州ふっころプランへの意見・要望

- 日常でのごちゃまぜを実感、実現**したい。日常ということで普段の生活の中ですべてに生きている実感として、障がい者、認知症を隔離しないということが当たり前になり、また、法律が違っても福祉専門職がつかえるのが当たり前になればいい。誰もがという点では**触法者**なども含まれている。
- ごちゃまぜや共生社会について一度整理**が必要ではないか。時代が変化している中でこれまでの地域福祉推進の中でいらなくなってきたものは何か、保護司や民生委員など定数がそのまま進んできているがきちんと整理することが必要ではないか。
- これからのキーワードは、「**コラボレーション**」「**連携**」「**イノベーション**」「**ホスピタリティ**」(命を大切に)「**柔軟**」「**関与**」
- 介護の仕事のやりがいなどを前向きに発信してもらいたい。小さい事業所もやりがいをもって楽しく働けることを発信してほしい。
- 福祉分野に最も近い医療職として、福祉における看護師の役割など明記し、看護と福祉を結び付けていきたい。
- 第2期プランは、**子どもを中心に**見据えてほしい。
- セクシュアルマイノリティ、外国人労働者**の人たちなどの視点がどこかに加味されると、さらに豊かな内容になるのではないか。
- 新たな地域生活課題として、**ケアリーバー(社会的養護経験者)、ヤングケアラー、医療的ケア児、身寄りのない人**等に対する具体的な支援が必要になっている。
- 多様な分野・セクター**と地域住民が主体的に関わり、ともに地域課題の解決や**持続可能なまちづくり**を進めることが期待されている。多様な分野・セクターの参画と多様な視点からの未来志向のプラン策定に期待
- 子育て世代の女性**が地域の中にいながら地域の中で稼げるよう、6次産業化、林業、農業など循環経済を目指せる形の構築
- 共助の部分として**自治会組織や小規模団体**が積極的に活動に関われるようなプロジェクトの構築

【第2期プランに向けたキーワード】

- 子ども・若者支援
- 孤独・孤立へのアプローチ
- 企業への福祉教育、企業とのSDGs連携
- 福祉異分野との連携(商工会、観光協会等)
- 外国籍・移住者と地域コミュニティとの接点
- あらためて小地域福祉の推進
- 医療と福祉の連携
- 農福連携(人材不足と障がい者の就労の場獲得)
- まちづくり・地域おこしとの連携
- 身寄りのない方の支援、住まいの確保
- ボランティアの価値観の変化への対応
- 災害対応(個別避難計画作成、BCP策定)

佐久ブロック

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- コロナの影響による貸付の相談は外国籍の方が多い。(社協)
- 障がい者手帳をもっていない方が雇用を切られ、就職支援をしても再就職につながらないケースもあり、社会とのつながりも希薄になってしまうことがある。(社協)
- 町全体として地元住民と移住者の対立がある。移住者がする行動(情報発信等)が地元住民への配慮がないのではないかと意見もある。これまでは、東京へ出ていく方が多かったが、最近では戻ってくる方も多い。(社協)
- マッチングアプリによる買い物支援の仕組み「えんじよの」がある。支援者の7割が30～40代女性。子育てがあるため仕事はできないが、地域のための活動ならできるといふ方が多い。この活動を通じて若い世代が少しずつ社協に関わっている。この取組はヤングケアラー経験者が中心となっていることから、ヤングケアラー支援にも取り組んでいる。(社協)
- ファミリーサポートの実績が上がってきている。需要も多い。(社協)
- 地区の公民館等で子育てサロンを実施し、子育て中の方が集まるように
- なり、地元住民が支援し、ネットワークができています。(社協)
- 区に加入していない人ほど要望が多い。マップ更新作業の際に要望が挙がる場合もある。(社協)
- 支援員のほぼ全員がコロナ陽性となってしまう、BCPを作ってはいたが、機能しなくなった。(社協)
- 地域住民に向けたイベントがコロナの影響で中止になり、ふれあう機会がなくなってしまった。(社協)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 町内の企業で移動スーパーを実施している企業もあり、連携してニーズ把握・買い物支援につなげたい。(社協)
- コロナ後の対応について、全体で話し合う必要があると思う。(社協)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 「ふっころプラン」という名前がびんとこない。地域福祉活動計画のほうがしっくりくる。(社協)
- 活動計画を策定していない市町村社協も多いため、参考にしたい。(社協)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- 昨年度ケアコンに参加した。職員のほぼすべてが楽しみながら、自主的に取り組んでくれた。今年度も参加する予定(社協)

上小ブロック

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- コロナ禍で地域活動が止まった。かわりに生活福祉資金の事業に職員を割くようになった。(社協)
- コロナ禍が逆に地域でのかかわりの大切さの再発見につながっている。今がチャンスだと思う。(社協)
- コロナで地域活動がストップしたため、体が弱り、介護保険を使う住民が増えた。(社協)
- 入所者も増えている。どちらかが亡くなると施設に入ってしまう。家族が遠くに住んでおり、一人暮らしでは心配なため。そして空き家も増えてしまう。(社協)
- 社協はお年寄りが相手というイメージがある。これから子どもを地域づくりに巻き込んでいきたい。(社協)
- 施設職員含め、地域とのつながりを感じにくい。「介護」が介在しなければ接点生まれにくい。村からの委託事業の外出支援サービス・配食サービスは地域住民の安否確認も含めて実施しているため、多少つながりを感じられる。(社協)
- 人手不足、人口減少は常々感じている。外国籍留学生の受け入れを検討していたが、今般のコロナ、また自治体内の立地的な課題もあり現在は白紙になっている。(社協)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 食糧支援から今まで関係のなかった異業種ともつながりが生まれ、新規事業にもつながってきている。ただの食糧支援ではなく、住民税非課税世帯に対して、フードロス減らすために協力を募るなど、単なる支援ではなく、受援者とも協力関係をつくる視点で事業展開している。(社協)
- 子どもを巻き込むために、小学校や中学校と連携したいがハードルが高い。年間スケジュールが決まっているのでお願いするなら前年度から対応していくことが必要(社協)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 社協の応援団が増えるようなものにしてもらいたい。社協を知ってもらい、その先にふっころプランを周知する流れも大切(社協)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- JRから福祉教育の依頼を受けている。JR側も福祉の知識がないため。こういった取組が社協でも受けられることを広めてほしい。(社協)
- 多くの人に来てもらったり、知ってもらえる工夫をしてほしい。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 地域住民、利用者、相談者側で相談機関に相談をすれば、「解決してもらえらる」と思っている方がいる。「一緒に考え一緒に解決をしていく」ということを相談を受ける側に説明し、理解してもらおう過程がとても重要ではないか。(社協)
- 重層化、複雑化した課題が増えた。8050 問題も増加している。問題の本質が見えづらくなっている。孤立化している人の発見が難しい。(社協)
- 昔でいう調整役がいなくなったため、ご近所トラブルなど、社協に寄せられる相談のあり方が変化していると思う。(社協)
- コロナの影響で利用者が家族に会えなくなった(社福)
- 以前は編み物や書道等のボランティアが来てくれたがそれも中止になった。地域住民に向けたイベントもコロナの影響で中止になり相談を受ける機会もなくなってしまった。(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 関係者の個々人及び機関によって「連携すること」に対するイメージに違いがあるため、個々に合わせた調整が必要であり、難しく時間がかかることがある。「連携すること」のイメージに共通の認識を持って、現場で分かりやすい形となるように関係者みんなで取り組みたい。(社協)
- 社協全体で職員に「おやとカード」の取組を行っている。職員一人一人の気づきが法人の気づきになり、地域全体のつながりに結びつけばいい。(社協)
- 商工会や観光協会など、町内でのつながりを強化していきたい。(社協)
- 人材育成やキャリアパスの定着について仕組みづくりが必要と感じる。(社福)

第 2 期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 市町村地域福祉活動計画との関連が見えない。(社協)
- 地域共生の考え方は当たり前になっているように感じる。(社福)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- 開催地を限定して、その開催地の実践例を新しい視点でクローズアップすることも必要ではないか。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 昨年の中学 2 年の生徒数に対して出生者数は 4 割少ない。生活の変化が早すぎるため将来をショートスパンで考えていく必要がある。(社協)
- 相談業務は子どもから高齢まで受けている。学習支援を展開する中で、ひとり親家庭で不登校の子どもが増えてきたと感じる。(社協)
- 困窮相談では、コロナをきっかけに都市部から U ターンで戻ってきたが、就労になかなか結び付かない層も増えてきた。外国籍も多い。(社協)
- 送迎、移動等の交通手段が課題。町が取り組むデマンドタクシーの見直しを注視している。(社協)
- まちづくりと福祉が情報共有できる機会が必要(社協)
- コロナ禍において集まる機会が減少し、地区の会議等が簡略化される中で、感染警戒レベルが下がっても、一度簡略化してしまったものをコロナ前の状況に戻すことが困難となってきたため、より一層、地域のつながりが薄れていく懸念がある。(社協)
- 特例貸付等によって、コロナ禍により影響を受けている人の支援はできたが、その反面、自立をより一層遅らせる相談者も存在する。(社協)
- 地域福祉コーディネーターが地域に出ていくことで、困り過ぎていてどうすればいいか分からなかったニーズと出会えるようになった。待ちではなくアウトリーチが必要(社福)
- ママ友ネットワークから子育てしづらい、産みづらいという相談を受けている。育て方の支援も必要ではないか。(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 地域生活課題が拡大している中、制度福祉、地域福祉からさらに垣根を広げた「まちづくり」の視点がポイント。(社協)
- 宅老所 GH 連絡会で地域の困りごとを宅老所で相談を受けられるよう研修を行い「よろず相談どころ」を展開。継続していく中で自分たちだけでは抱えきれない課題が増えてきた。事業所間のつながりや行政との連携が必要(社福)
- ネットワーク化により新しい仲間づくりができる。社福連絡会があると定期的に集まって認知症や災害、社福連携について議論できる。こうした仲間づくりが県内全域に広がるといい。(社福)

第 2 期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 現在、子どもの分野がマイノリティになっている。マイノリティに対応していくのがソーシャルワークではないか。(社協)
- 若年性認知症は産業医と企業との連携が必要不可欠。プランが医療や企業に広まるとつながりやすくなる。(社福)
- 資金の生み出しとしてクラウドファンディングや遺贈など全体で取り組むことも必要(社福)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- 堅苦しくなくとにかく楽しい雰囲気イベントを期待(社福)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 経済的に困っている人が増えてきている。食料支援も増えているが、まだまだ見えない人も潜在的に地域にいると思う。(社協)
- 思っていたより外国人が多く住んでいることが分かった。食料支援の際に話をするが、本当の困りごとがわからない(本音を話してくれない)。(社協)
- コロナで地域行事が止まっていたが、少しずつ再開した際に、高齢者のレベル低下が激しいと感じた。要支援者が増える状況にある。(社協)
- 近隣5軒～10軒で組合を形成しその上に区や班がある。近年、名古屋や豊橋で勤め上げたりターンや1ターンが増えているが、組合未加入者が多く地域とのつながりが弱い。(社福)
- 昔からの生活や生業で地域にいる方はつながりがあるが、そうでない方たちの孤独を打破していくためにはどうしていくべきか。社協はこれまで地域の組織化や横のつながりを作ってきたが、孤独・孤立について取り組んでいく必要があるのではないか。(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 民生委員と協力して、地域の困っている人の掘り出しを進めている。民生委員以外にも協力者を増やしていきたい。(社協)
- 子ども食堂を計画。社協で実施し住民ボランティアを募集する。いずれは、その中から自発的に取り組んでもらえるように支援していく。(社協)
- 行政区をまたいで利用者がいるため、災害対応について、他町村の近隣事業所とも一緒に検討することが必要。一度集まって現状を報告したことはあるが、そのままになっているので、地域全体で要配慮者の命を守る取組を進めていきたい。(社福)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 社協の個々の対応だけでなく、行政・各団体と協力して解決できる体制強化づくりを期待している。(社協)
- 人材不足が顕著であり、募集してもなかなか集まらない状況が続いている。福祉の魅力を広く発信して、若い人材が現場に来てもらえるようにしてほしい。(社福)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- 医療と福祉の連携推進(地域連携)の取組を表現してほしい。(社協)
- 妊婦さんや子育て世代への取組をしてほしい。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 食糧支援の際、個別ニーズに合わせた提供が可能となる体制が必要(社協)
- 地域のサロン活動に職員が定期的に参加し、課題を把握し、おたすけ隊につながりといった取組をしている。おたすけ隊の活動内容として多かったものは、話し相手、ゴミ出し。(社協)
- 移動や買い物における支援が課題(社協)
- 身寄りがない方、単身世帯が増えている。(社協)
- 独自事業の金銭管理サービス利用者が増えている。(社協)
- 年金受給しているが、その額が少ない人が増えているように感じる。(社協)
- 個人としての課題ではなく、世帯支援が必要なケースが多く世帯をどのように連携して支援を行っていくかが大切(社協)
- 地域の担い手が不足している。これは、単に高齢化が進んでいるだけではなく、働き方の影響も大きいと感じる。定年延長や再雇用になり、働いている人が多く、地域で担い手となるスタートラインが75歳になっている。(社協)
- 認知症カフェの利用者が増加している。元気な認知症の方が増加している。(社協)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 子どもの居場所づくり(昔みたいなものではなく、今の時代にあったもの)。(社協)
- 関係者みんなで協議するような場面がない。(社協)
- 分野をまたぐコーディネーターの配置(社協)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 長野県地域福祉活動計画である旨をしっかりと発信した方がよい。ふっころプランではわからない。(社協)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- テーマや内容が自分ごとに引かからないと参加しないと思うので、そういった視点で企画していただきたい。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 地区社協が主催しているサロンのような「やらされている」ものはコロナ禍で中止になっている。その反面、「やりたい」という思いの活動はコロナ関係なしに活動している。増えている。(社協)
- 生活困窮者に貸付や家計相談をするだけでいいのか、事業として関わることはできるが、それ以外の部分について社協としてどう関わっていけばいいのかもやもやする。(社協)
- コロナによって地域活動がなくなってしまって住民は地域活動やボランティア活動に飢えているような感じがする。何かあればやってみたいという人は増えているような気がする。(社協)
- コロナ禍を機に、ボランティア活動をやめる人やグループが出てきた。特に施設ボランティア。一方、形は変えてもやりたいという人もいる。あらためて「どんなことがしたい、何がしたい」を聞いて、想いを形にしている。(社協)
- 福祉・介護の人材不足問題について、養成校も潰れる時代。高齢化は世界的にも進んでおり、外国人労働者がより良い条件を求めて今後日本を選ばなくなるのではないかと。外国人労働者からも選ばれる国になってもらいたい。(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 住民や地域によって差があり、また、市部と郡部の違いもあり一律に求めるのは厳しい。(社協)
- 小地域(町会・常会・隣組など)の、実情に即した支え合いの仕組みづくり。(社協)
- 福祉教育と社会教育の連携を促進したい。(社協)
- 今一度ボランティア活動について問いかけていきたい。ボランティア活動は時代によって価値観が変わるもの。その時々柔軟に変わってもいいのではないかと。(社協)
- 過去のような保健師一人で地域の困りごとを解決した時代ではない。ケースごとに力を出し合い、ケースから離れても顔の見える関係づくりができないか。そうすれば、いざ面倒なケースにも臆せず対応できるのではないかと。(社福)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 県民のためのプランであるが知らない人ばかり。スーパーとかに冊子やチラシを置いてもらったらどうか。新聞に概要版の広告を載せたらどうか。(社協)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- プランとフェスがつながっていないのではないかと。プランを広める事業であったはずなのにプランの話があったのか。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 人口減少、少子高齢化、身寄りのない方への支援、住まいの確保(社協)
- 移動の支援は、需要が高まってきている。(社協)
- 病院の付き添い(医療受診)が増加。コロナで地域や家族にお願いできない。協会会員も消極的であるがこちらから声をかけると協力をしてくれる。(社協)
- 一般の方にはまだ成年後見制度の敷居が高いイメージがある。(社協)
- 多頭飼育と地域との関係性。あんしん創造ねっと事業で見れないのか。ペットのその後、入所・入院で飼い主がいなくなる課題がある。(社協)
- 外国籍世帯と日本人コミュニティ世帯が断絶していて交わりにくい。外国籍の方々と日本の文化を知る機会が必要(社協)
- 金銭管理できなくなり、助けてくれる親類がいない方が増え、相談も増えている。周りも高齢化しており助けてもらえる関係性になれない。独自の金銭管理を作らざるを得ない。(社協)
- 「介護者交流会」の事業がコロナで止まったが、再開したら「待ってました」と参加者から声が聞けた。会に参加していた方々に地域から介護の相談があり、会の皆さんも地域から相談あれば行くよと積極的な声が挙がっていた。(社協)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- 様々な場面でコーディネーターが配置されている。コーディネーターをつなぐ役割が必要(社協)
- ICTやケーブルテレビを活用した情報格差の解消(社協)
- 社協の把握する活動以外に「まちづくり」や「地域おこし」のイメージで若手が取り組んでいる。社協の強みとそれ以外の強みも「アンテナ」を張っていることが大事(社協)
- SNSで活動を応援することも大切。使い方講座などを行い、活動者にも覚えてもらえたらなおいい。(社協)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 意思決定支援や人権教育の部分は踏まえていただきたい。(社協)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- ケーブルテレビのネットワークと連携できるとより多くの方に見ていただけるのではないかと。(社協)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 生活困窮者を支える側も支えられなくなった。雇用情勢の悪化の他、民生委員活動も以前は生活福祉資金にも絡んでいたが、コロナでの活動制限もある。(社協)
- 入居保証事業が広まって住まいの相談でまいさぼにつながるケースが増えたが行政側が付いてこれていない印象。また、民間企業も大きいところほど規定がしっかりして保証会社が入らないと契約できず門前払いされるところも多い。柔軟な企業は限られている。(社協)
- 居場所と移動手段が課題。職員が送迎をしたら参加者増。交通手段があると皆安心して参加できる。(社協)
- 身寄りがいない方の相談は成年後見制度だけでは上手くいかない。自ら発信できる方は良いが、そうでない人もいる。(社協)
- 人材確保が困難。民間の人材紹介会社は紹介料が高く依頼できない。どこに求人情報を出せば応募者が見てくれるかわからない。(社福)
- インクルーシブな教育・保育が進まない。発達障がい等見えない障がいの理解がまだまだという印象(社福)
- 農業従事者(跡継ぎ)減少に伴う、荒廃農地が増加している。福祉事業所が連携し障がいの者の就労の場としたり、双方にメリットが生まれるため農福連携は課題が同時に解決につながる。(社福)
- 医療的ケアが必要な児童を地域で支える仕組みの不足(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- あらためて「小地域福祉」に着目したい。自治会等の生活圏域の取組とそこで見えてくる地域課題をしっかりと受け止めていく。また、テーマ型の取組を広域で展開しながら絡めていく。そんなことが必要ではないか。(社協)
- 個別避難計画は市町村の裁量では進まず地域に丸投げするなど差が出てしまう恐れがある。県域で水準が確保できるモデルの提示や作成に向けたバックアップが必要(社協)
- ひきこもりの方などの中間就労の場を広げたい。スモールステップを踏める場所(社協)
- 法人運営譲渡・施設・法人統合への対応。高齢者数が頭打ちになっていく中で、福祉業界全体のあり方が変わってくるのではないか。(社福)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- 企業を巻き込んでいく。外資系の企業を中心にSDGsの取組はmustでみな真剣。単純なCSRではなく、高度化した企業側のニーズとソーシャルワークの機能により明確化された個人・世帯・地域・社会のニーズをコーディネートしていく機能が重要。そして、マイノリティやニッチ(隙間)な課題解決のためのネットワークが必要。社協が絡んで企業にも協力してもらう。(社協)
- これまでの中身自体は具体的な内容になっていると感じる。ポリシーがあるが実践の紹介がもう少しあるとよい。(社福)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- 県の障がい者共生条例をベースにした催しを期待(社福)

地域住民、利用者、相談者が抱える生活課題と地域の取組

- 障がいのある方の引きこもりの事例で、どんどん地域との孤立化が進んでしまっている。8050問題を抱える家庭が増えている。(社協)
- サービスに結びつけにくい複雑化した事例が増えている。(社協)
- 冬場における除雪の問題も増えている。地域との間で孤立化が進むと、その自宅の前に大きな雪山ができてしまうこともある。担い手の高齢化、他の地域への流出などが起こり担い手も不足している。(社協)
- 制度の狭間にいる人に対しての支援が困難(社協)
- 福祉サービスとはそもそも補完ではなく一部の補足に過ぎない。福祉サービスを受けているから関与しなくても大丈夫という感覚が地域に広がっている。無責任や無関心を増長させ、災害時に助けに行かなくていいという口実になってしまう恐れがある。(社福)

個別や地域課題の解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと

- フォーマル・インフォーマル問わず社会資源を使っていきたい。(社協)
- 社会資源があまり多くないのでブロック間の連携を強化していきたい。(社協)
- 福祉事業所のBCPや個別避難計画の策定の義務化が迫り災害時の支援に取り組み始めている。北信圏域自立支援協議会としてもモデルケースをつくって取り組む予定(社福)

第2期信州ふっころプランに対する意見・要望

- あまり浸透していない。(社協)
- 日常でのごちゃまぜを実感、実現したい。日常ということで普段の生活の中でもともに生きている実感として、障がい者、認知症を隔離しないということが当たり前になり、また、法律が違っても福祉専門職がつながるのが当たり前になればいい。(社福)

信州ふっころフェスティバルへの意見・要望

- これからの福祉を担う若い人たちのステージをつくる人財育成と、福祉を志す人たちの人材確保を見据えて、人財育成が脈々と進められていくことに期待している。(社福)

【コロナ対応】

- 地域活動の停止 ⇒ 健康悪化、要介護者増加
※つながりの大切さ再確認・活動に飢えている方も
- 福祉施設：家族との面会停止、ボランティア活動停止、地域との交流イベント中止
- 生活福祉資金の貸付相談対応により**外国籍**の相談が増加
※食料支援でアプローチも本音が分からない。日本語や夜型生活等で就職活動難航
独自のコミュニティの形成⇒**日本の文化を知る機会**が必要

【移住者】Uターン・Iターン者等増加 ⇒自治会未加入、地元住民との対立

※**孤独・孤立へのアプローチ**：地域の調整役が不在 **アウトリーチ**対応

【学習支援】**世帯へのアプローチ**：ひとり親世帯支援

※学校・教育機関・行政との情報共有難航

【ペット問題】多頭飼育、単身世帯増に伴う入院・入所の際の飼い主不在

【身寄り】成年後見だけでは対応困難。単身世帯増に伴い独自の金銭管理も増加

【除雪】担い手の高齢化、事業所の撤退、地域から孤立している世帯への対応

【居住支援】入居保証が広がる一方、行政、不動産業者の対応が従来通り

【移動・買い物支援】各地域共通した課題（3年前より具体的になっている）

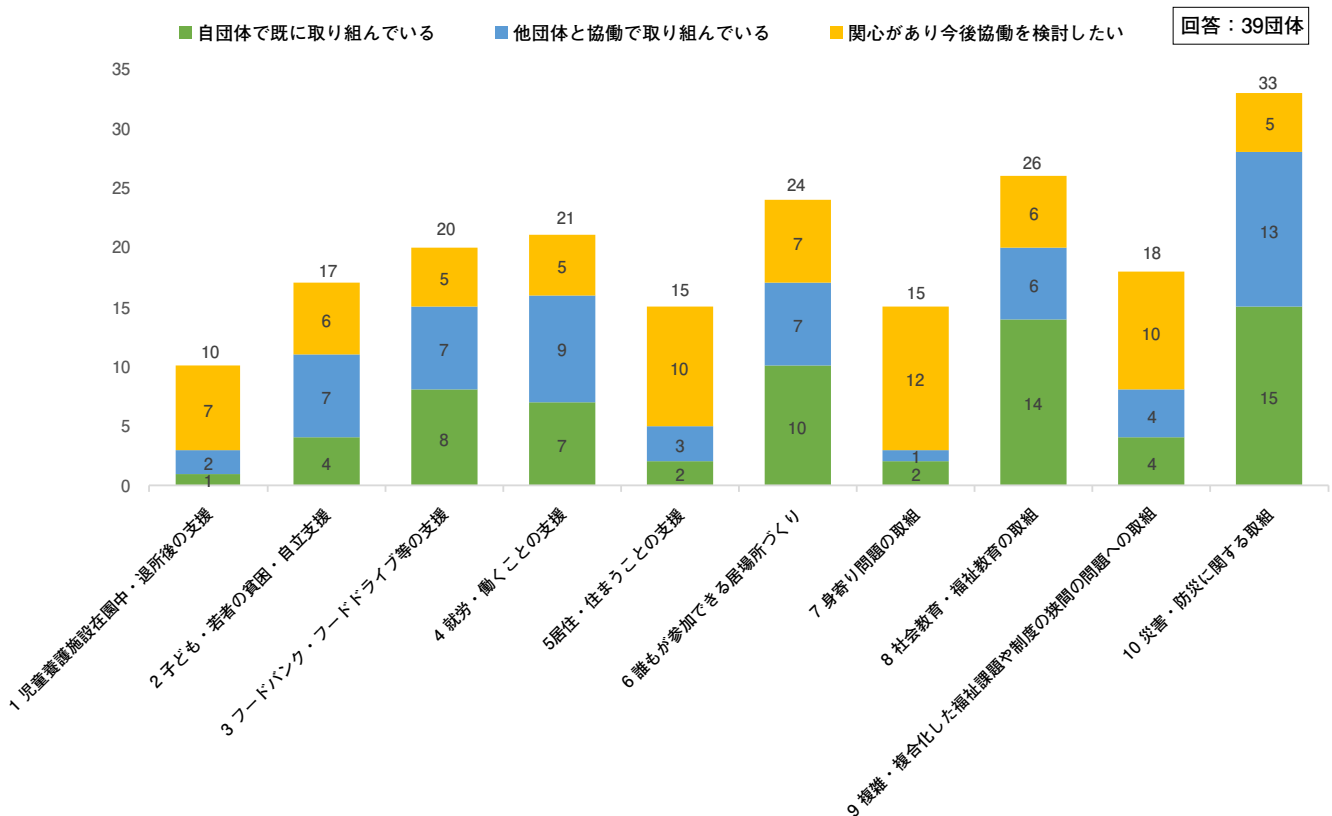
（事例:買い物支援のマッチングアプリにより30~40代の子育て中の女性が支援者側に）

【食の支援】食糧支援（フードドライブ・フードロスへの協力）、子ども食堂の地域展開

【まちづくり】制度福祉、地域福祉からさらに垣根を広げた視点（事例:カレー大作戦）

「信州ふっころプラン」関連取組 アンケート

信州ふっころプラン推進会議参画
団体を対象としてR4.2月に実施



第2期「信州ふっころプラン」策定検討過程

期 日	信州ふっころプラン推進会議	事務局
令和4年 1月～2月	◆プラン関連取組アンケート (P37)	※職員ワーキンググループを開催 : 令和4年3月から令和5年2月(全10回)
3月8日		◆第1回総合企画部会 ○第2期信州ふっころプランの策定について ○第2期長野県地域福祉支援計画の策定に関する意見集約について
5月～7月	◆ヒアリング ○地域住民、利用者・相談者が抱える生活課題、地域課題 ○解決に向けて関係者みんなで取り組みたいこと等 (P30～P37)	
8月22日		◆第2回総合企画部会 ○第1期信州ふっころプランの進捗及び評価について ○第2期信州ふっころプランの素案について
9月13日	◆令和4年度信州ふっころプラン推進会議 ○重点テーマ「地域はどこまで変わっていくのか!? 新たな課題を捉え重層的に」 ○リレートーク「日頃の活動から見えてきた生活・地域課題 共同で重層的に支えていくために」	
10月		○第2期プランイメージ・概要案作成
11月12日	◆信州ふっころフェスティバル2022 ○信州ふっころプランの啓発 ○第2期信州ふっころプランイメージの紹介	
12月～1月	◆第2期プラン概要案に関する意見聴取	
令和5年 2月21日		◆第3回総合企画部会 ○第1期信州ふっころプランの評価について ○第2期信州ふっころプランの策定について
3月	◆第2期プラン案に関する意見聴取 ◆第2期プラン策定 ※信州ふっころプラン推進会議に新たに15団体が参画	

事務局ワーキンググループ 取組経過

総合企画部会の設置に先駆け、部局横断によるワーキンググループが事務局に立ち上がりました。プラン推進会議参画団体へのヒアリングを行い、ワーキンググループにて第1期プランの進捗や第2期プランへの想いを共有するとともに、5年後を見据えたワークショップを行い、第2期プランの骨子を作成しました。そして、総合企画部会にて第1期プランの評価とともに第2期プランに向けた議論が行われました。

第1回	令和4年 3月 7日	第2期ふっころプランの策定に向けた説明及び協議
第2回	4月 18日	第2期プラン策定に向けたヒアリング項目の検討
第3回	5月 9日	ヒアリング時の説明及びプラン理解のためのワークショップ
第4回	6月 6日	ヒアリングの進捗共有及び今後に向けたディスカッション
第5回	7月 4日	ヒアリングの中間報告及び今後に向けたディスカッション
第6回	8月 8日	ヒアリングのまとめ及び第2期策定に向けたディスカッション
第7回	9月 20日	5年後を見据えたワークショップ①
第8回	10月 24日	5年後を見据えたワークショップ②
第9回	12月 5日	第2期プランの10の実践目標(案)の理解を深める、今後の役割分担確認
第10回	令和5年 2月 6日	第1期プラン成果とりまとめ、第2期プラン実践目標案のディスカッション



第1回ワーキンググループ

プランに対する想いを出し合うところからスタート。この後、プラン参画団体へのヒアリングを行い、第1期の進捗や第2期へのイメージを共有しました。

第2期策定に向けたイメージから各テーマの5年後について、言葉や事業の理解も含めてディスカッションしました。ヒアリングによる第1期進捗を踏まえて、第2期プランの素案を作成しました。



第8回ワーキンググループ



第10回ワーキンググループ

第1期プランの成果のとりまとめをディスカッションし、第2期プラン案を作成しました。

長野県社会福祉協議会 総合企画部会 委員名簿

区分	氏名	所属・役職等	備考
学識経験者	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授	部会長
市町村社協	庭山 透	長野市社会福祉協議会 事務局長	
	鈴木 浩史	山ノ内町社会福祉協議会 事務局長	
高齢者関係団体	萱垣 光英	長野県高齢者福祉事業協会 会長 社会福祉法人萱垣会 理事長	
障がい関係団体	丸山 哲	長野県自立支援協議会 会長 社会福祉法人高水福祉会 理事長	副部会長
児童関係団体	川瀬 勝敏	長野県児童福祉施設連盟 会長 児童養護施設つつじが丘学園 園長	
生活困窮者支援 機関	内山 聡也	上田市社会福祉協議会 上田市生活就労支援センター 所長	
社会福祉法人	西村 行弘	長野県社会福祉法人経営者協議会 理事 社会福祉法人信濃福祉 理事長	
社会教育機関	小池 玲子	長野県社会教育委員連絡協議会 会長	

任期：令和4年3月8日～令和5年3月31日

※所属・役職は令和5年3月31日時点

第2期長野県地域福祉活動計画 信州ふっころプラン

発行 信州ふっころプラン推進会議
令和5年3月

事務局 社会福祉法人 長野県社会福祉協議会
〒380-0936 長野市中御所岡田98-1
TEL. 026-228-4244 FAX. 026-228-0130
<http://www.nsyakyo.or.jp/>

第2期 信州ふっころプラン

2023-2027



本冊子は共同募金の配分金により作成しました。

